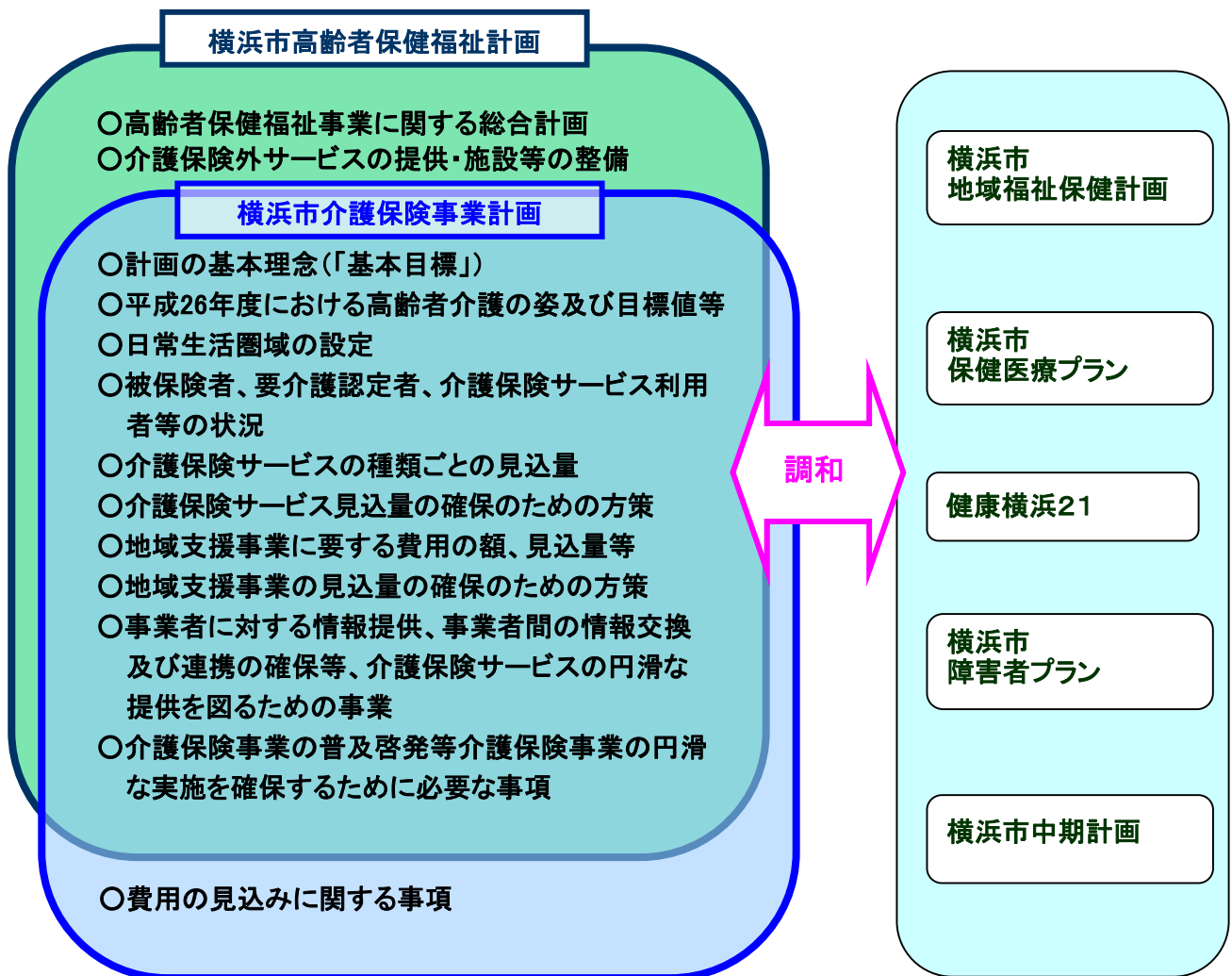


第1章 計画策定の趣旨

1 計画の位置づけ

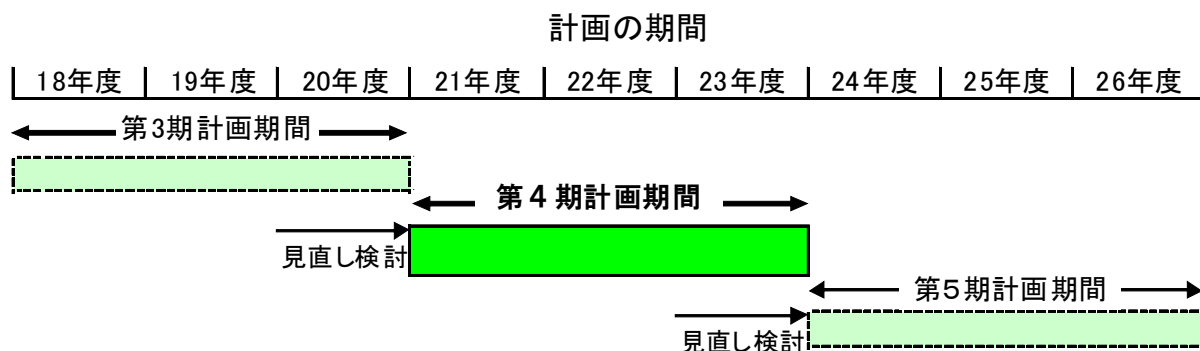
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画は、高齢者に関する各種の保健福祉事業や平成12年度から始まった介護保険制度の円滑な実施に関する総合的な計画として、取り組む課題を明らかにし、目標等を定めたものです。この第4期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画は、平成18年3月に策定した第3期に当たる計画(計画期間:平成18年度～20年度)を見直し、新たに策定したものです。

この計画は、老人福祉法第20条の8に基づく高齢者福祉計画並びに介護保険法第117条に基づく介護保険事業計画を一体的に、また、横浜市地域福祉保健計画などの計画との調和に配慮して、策定しました。



2 計画の期間

計画期間は、平成21年度(2009年度)から平成23年度(2011年度)までの3年間です。
計画は3年ごとに見直しを行うこととされていることから、平成20年度に第3期計画の見直しを行いました。



3 計画への市民意見の反映

(1) 高齢者実態調査

計画策定の基礎資料とするため、要介護認定を受けていない高齢者、介護保険サービス利用者、介護予防サービス利用者、介護保険サービス未利用者、特別養護老人ホーム入所申込者を対象としたアンケート調査を平成19、20年度に実施し、日常生活の状況、健康づくりや介護予防に関する意識及び取り組み状況、介護保険や保健・福祉サービスに関する利用状況及び今後の利用意向等について調査しました。また、サービス提供側である介護保険事業者やケアマネジャー等にもアンケート調査を実施し、高齢者や介護を取り巻く状況について、様々な角度から実態把握を行いました。

(2) 横浜市介護保険運営協議会等

計画の策定にあたっては、公募の市民、保健・医療・福祉関係者、学識経験者により構成された「横浜市介護保険運営協議会」において検討を進めてきました。また、「横浜市社会福祉審議会」「横浜市保健医療協議会」等からもご意見をうかがいました。

(3) パブリックコメント(市民説明会等)

市民から幅広くご意見をいただくため、平成20年11月に「第4期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 素案」を作成し、区役所や地域ケアプラザ等の窓口で配布するとともに、素案の説明会を市内18区で開催しました。また、広報よこはまや本市ホームページを通じて広く素案を周知し、市民意見の把握と反映に努めました。

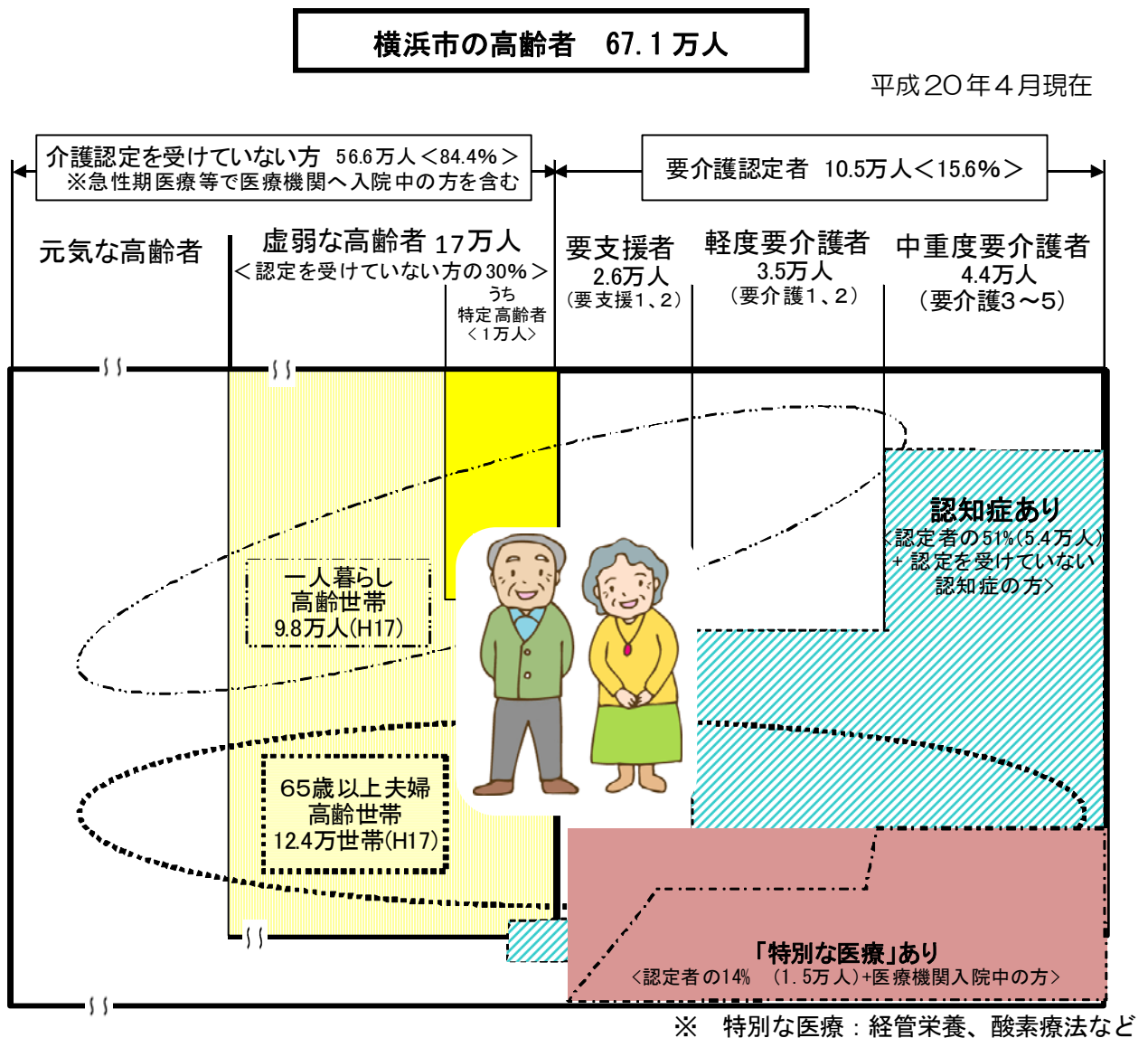
第2章 高齢者を取り巻く状況

1 横浜市の高齢者の現状

現在、横浜市内の高齢者は約67万人であり、平成17年国勢調査結果によると、約9.8万人は一人暮らし世帯、約12.4万世帯(約24.8万人)は65歳以上の夫婦世帯です。

また、67万人中の84.4%、56.6万人の方は要介護認定を受けずに生活されています。

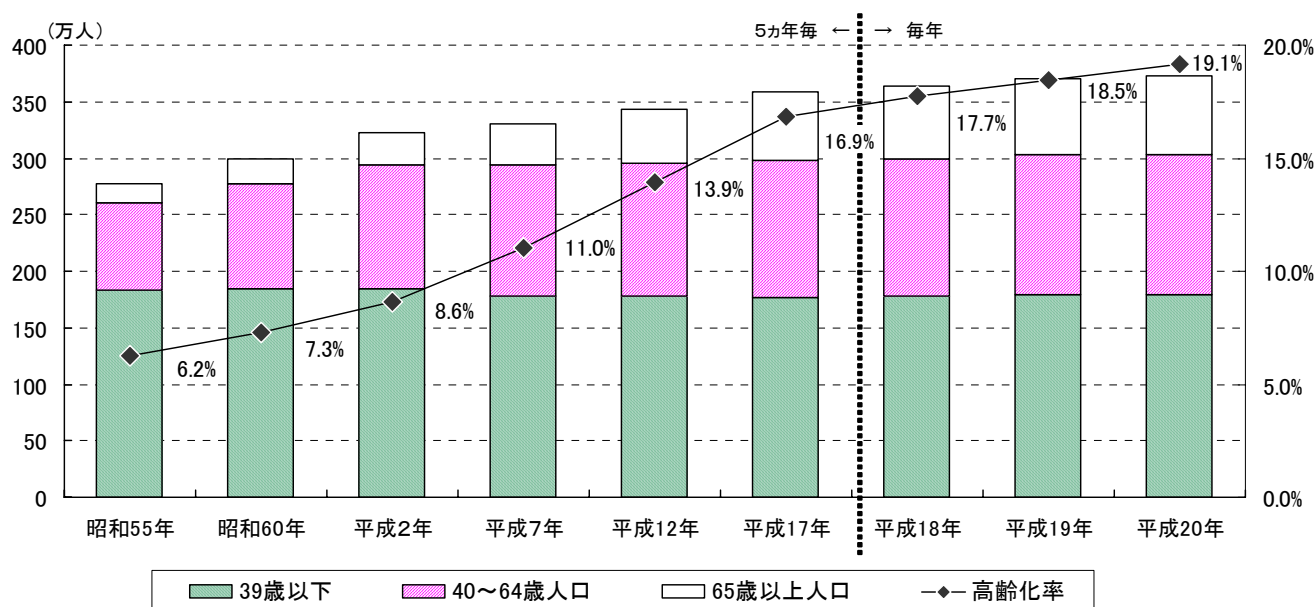
一方、10.5万人、15.6%の方は要介護認定者で、約半数の方には何らかの支援や介護の必要な認知症があると思われます。



(1) 高齢者人口

本市のこれまでの人口は、増加傾向で推移してきました。また、平成17年から高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)は毎年およそ0.6~0.8ポイントずつ増加しており、平成20年には19.1%に達しています。

人口の推移



	総人口 (万人)	40~64歳 人口 (万人)	65歳以上 人口 (万人)	高齢化率 (%)	
				高齢化率 (%)	うち75歳 以上人口 (万人)
昭和55年	277	76	17	6.2%	5
昭和60年	299	92	21	7.3%	7
平成2年	322	110	27	8.6%	10
平成7年	330	116	36	11.0%	13
平成12年	342	117	47	13.9%	17
平成17年	357	121	60	16.9%	24
平成18年	360	122	64	17.7%	26
平成19年	362	123	67	18.5%	28
平成20年	364	124	70	19.1%	30

注1：各年10月1日現在

注2：昭和55年から平成17年までは国勢調査結果

平成18年以降は、横浜市の将来人口推計(中位推計)

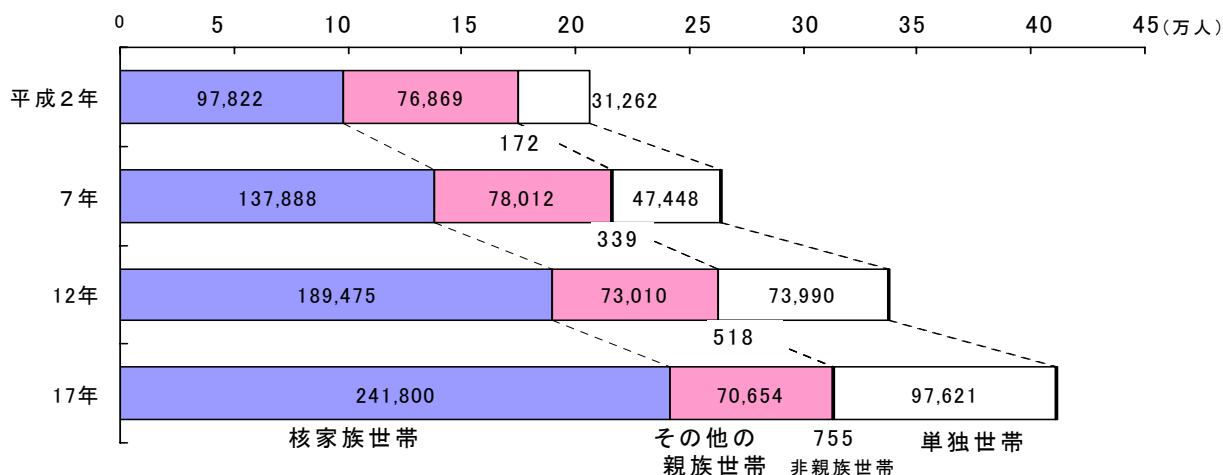
(2) 高齢者のいる世帯の状況

① 高齢者のいる世帯

高齢親族のいる世帯数の割合は、平成7年の21.1%から平成17年には28.5%に増加しています。高齢親族のいる世帯を家族類型別にみると、「核家族世帯」及び「単独世帯」が著しく増加しています。

高齢親族のいる世帯の家族類型別の推移(平成2年～17年)

世帯の家族類型	世帯数				割合(%)			
	平成2年	7年	12年	17年	平成2年	7年	12年	17年
一般世帯数	1,149,740	1,251,392	1,353,526	1,443,350	100.0	100.0	100.0	100.0
高齢親族のいる世帯数	206,125	263,687	336,993	410,830	(17.9)	(21.1)	(24.9)	(28.5)
親族世帯	174,691	215,900	262,485	312,454	84.8	81.9	77.9	76.1
核家族世帯	97,822	137,888	189,475	241,800	47.5	52.3	56.2	58.9
うち夫婦のみ	52,708	76,288	105,666	132,948	25.6	28.9	31.4	32.4
うち高齢夫婦	45,941	68,493	96,440	124,331	22.3	26.0	28.6	30.3
その他の親族世帯	76,869	78,012	73,010	70,654	37.3	29.6	21.7	17.2
うち3世代世帯	55,878	53,332	45,157	50,171	27.1	20.2	13.4	12.2
非親族世帯	172	339	518	755	0.1	0.1	0.2	0.2
単独世帯	31,262	47,448	73,990	97,621	15.2	18.0	22.0	23.8



注1：カッコ内の数値は、一般世帯数に占める高齢親族のいる世帯数の割合

注2：「一般世帯」とは、「施設等の世帯」と区別され、住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸をかまえて住んでいる単身者をいう。その他、上記の世帯と住居を共にし、生計は別の単身者、会社・官公庁などの独身寮などに居住する単身者を含む

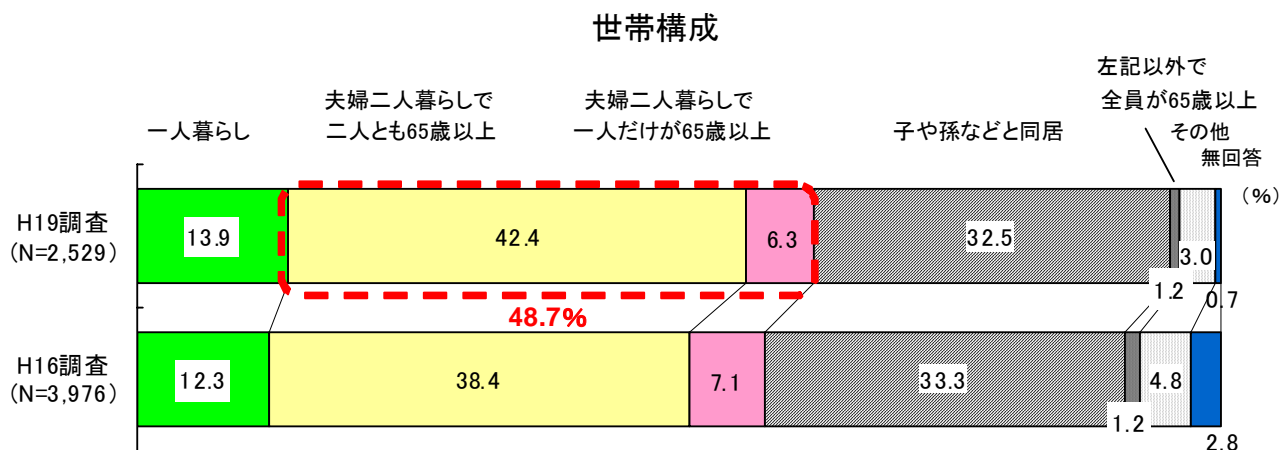
注3：「非親族世帯」とは、二人以上の世帯員からなる世帯のうち、世帯主と親族関係にある者がいない世帯

注4：3世代世帯は、「その他の親族世帯」のうちの「夫婦、子供と親から成る世帯」及び「夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯」の合計

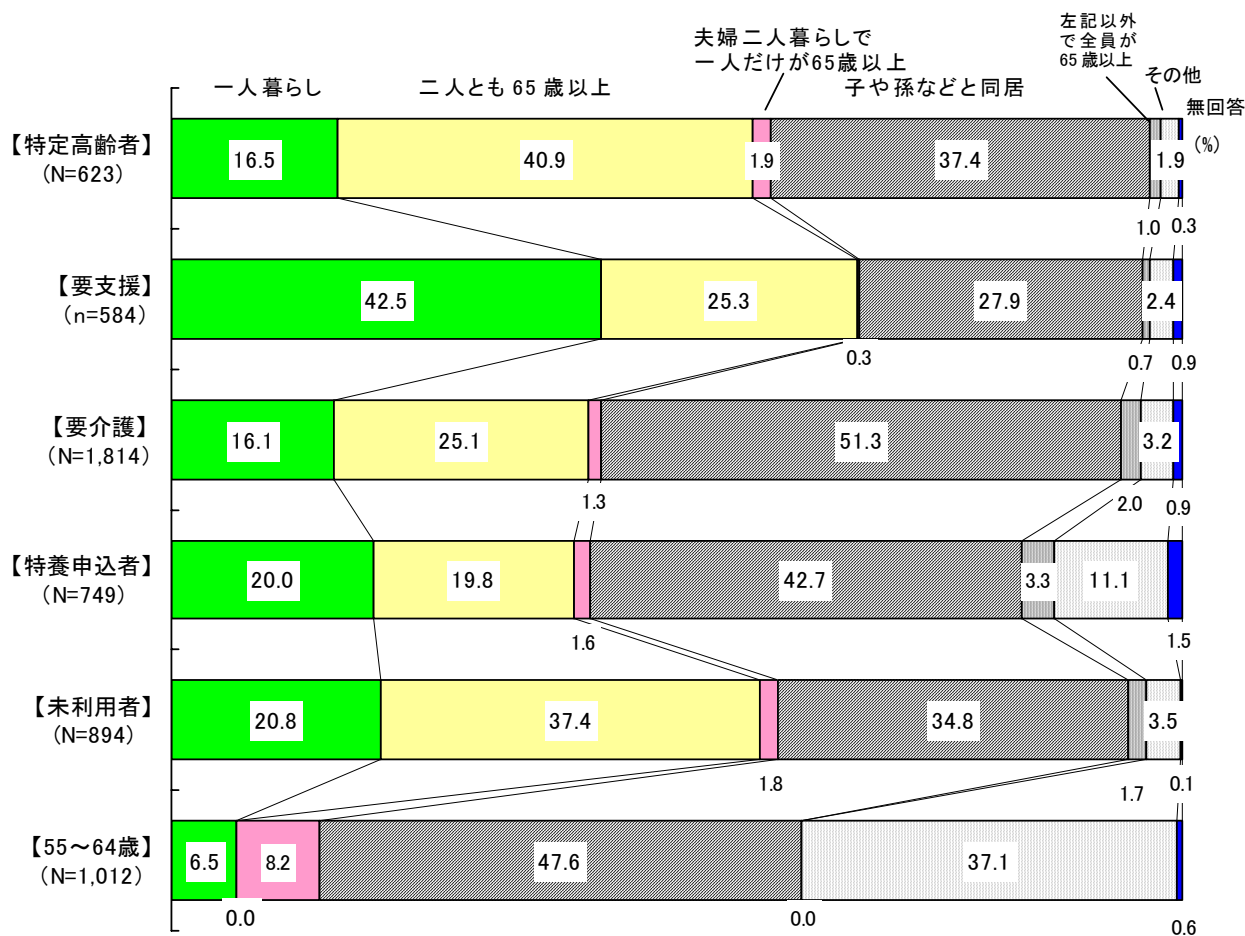
資料：国勢調査

② 高齢者の世帯構成

高齢者の世帯構成は、一人暮らしが前回(H16調査)に比べ、1.6ポイント増加しているほか、平成19年度は高齢夫婦世帯が48.7%と約半数を占めるようになってきています。



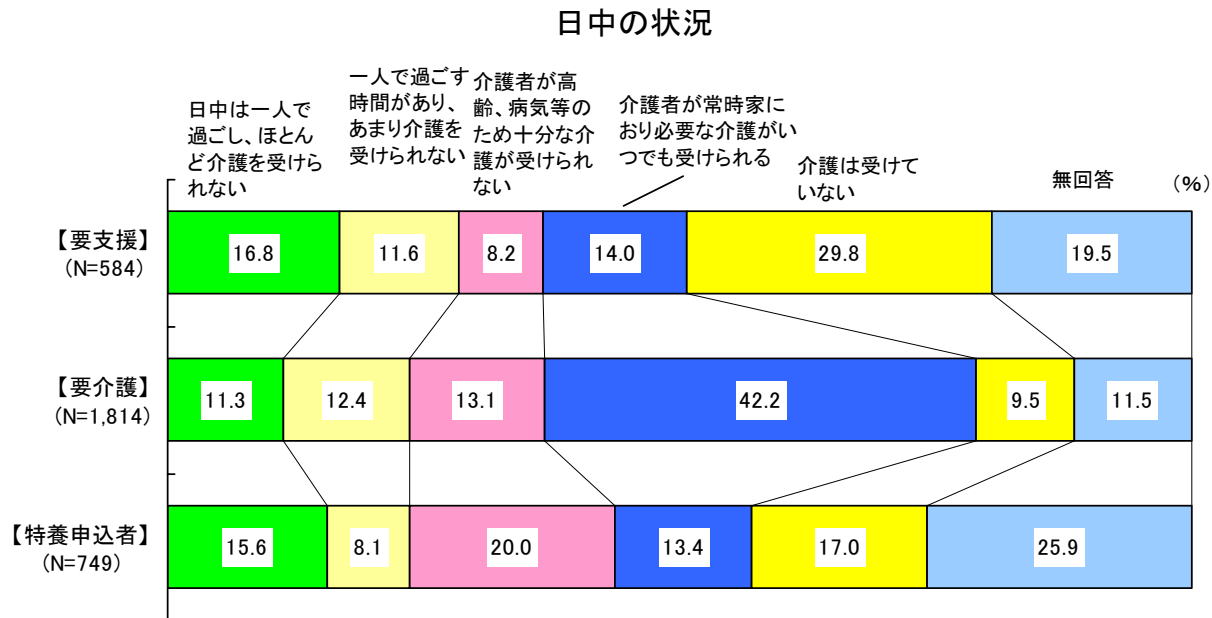
要支援高齢者の42.5%をはじめ、高齢者世帯では、64歳以下の世帯に比べて一人暮らし世帯の割合が高くなっています。



資料：平成16年度・19年度横浜市高齢者実態調査

③ 日中の状況

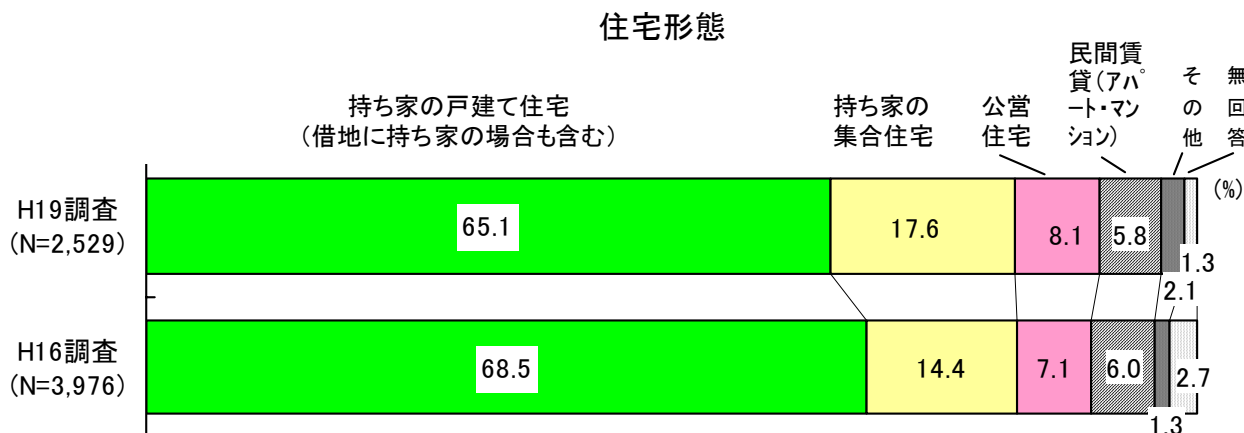
要支援、要介護高齢者の日中の状況をみると、要介護高齢者の42.2%は「介護者が常時家において必要な介護がいつでも受けられる」一方、13.1%は「介護者が高齢、病気等のため十分な介護が受けられない」としています。また、特養申込者では20.0%に達しています。



資料：平成16年度・19年度横浜市高齢者実態調査

(3) 住居の状況

住居の形態をみると、前回調査(平成16年度調査 以下「前回調査」と称する。)に比べて、持ち家に居住する割合はほぼ同様ですが、集合住宅の割合が若干増加しています。

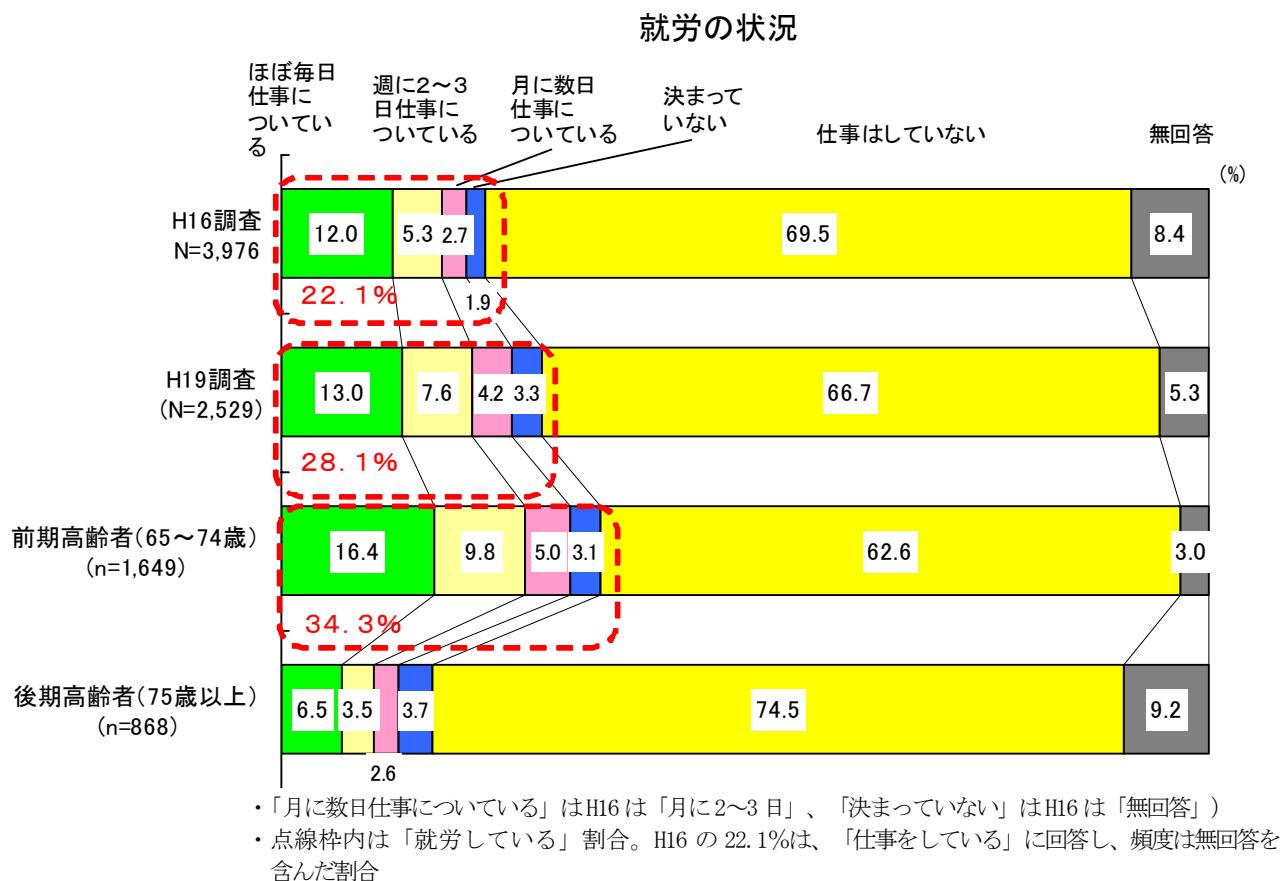


資料：平成16年度・19年度横浜市高齢者実態調査（高齢者一般調査）

(4) 高齢者の活動状況

① 就労の状況

就労の状況を見ると、前回調査に比べて、仕事についている割合が増加し、特に前期高齢者(65～74歳)では34.3%が仕事についており、そのうちの16.4%は「ほぼ毎日」となっています。

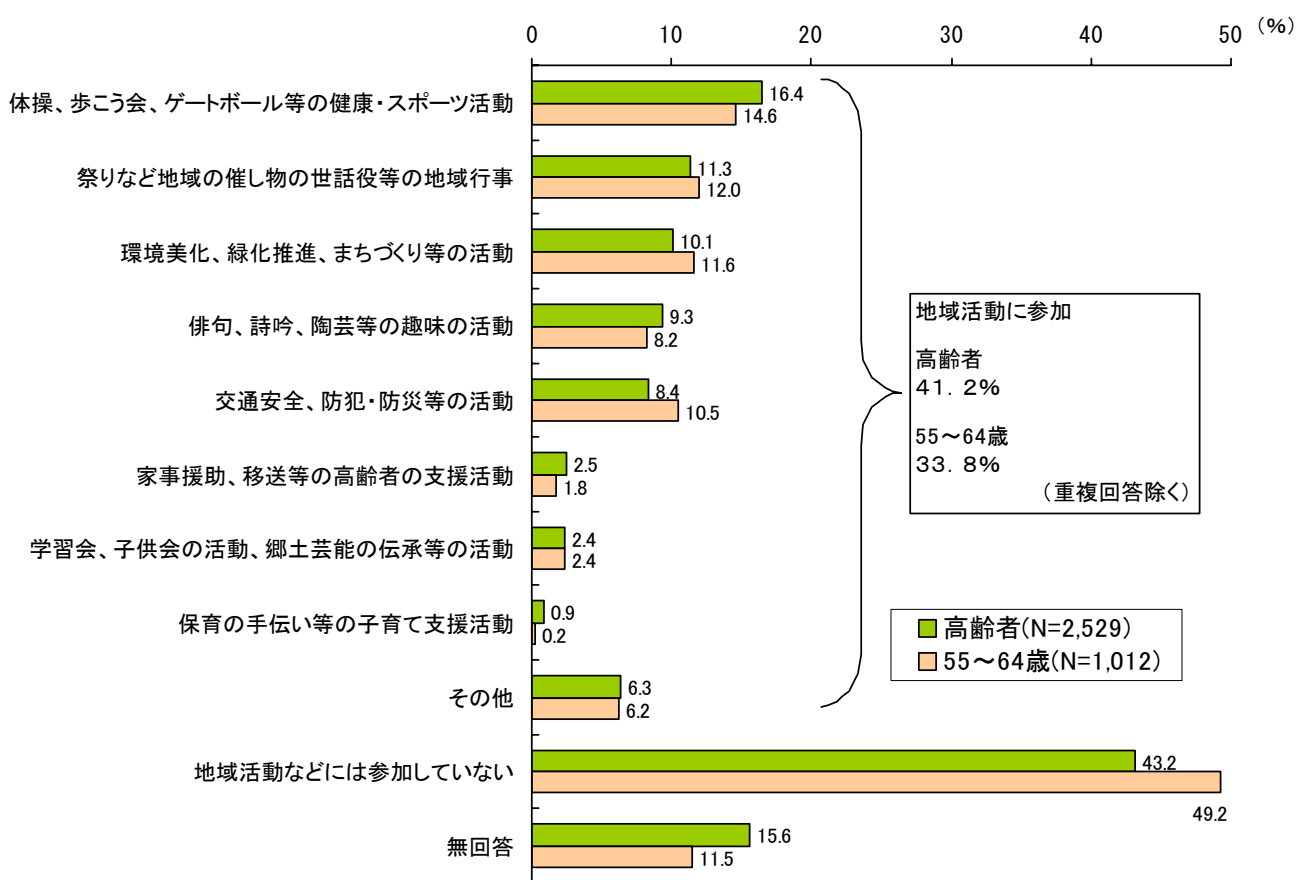


資料：平成16年度・19年度横浜市高齢者実態調査（高齢者一般調査）

② 地域活動やボランティア活動の状況

地域活動やボランティア活動への参加状況をみると、高齢者の方の41.2%、55～64歳の方の33.8%が何らかの活動に参加しています。いずれも「体操、歩こう会、ゲートボール等の健康・スポーツ活動」に参加しているとする割合が15%前後みられるほか、「祭りなど地域の催し物の世話役等の地域行事」、「環境美化、緑化推進、まちづくり等の活動」、「交通安全、防犯・防災等の活動」では、55～64歳の方より65歳以上の方の参加割合がやや低い傾向がみられます。

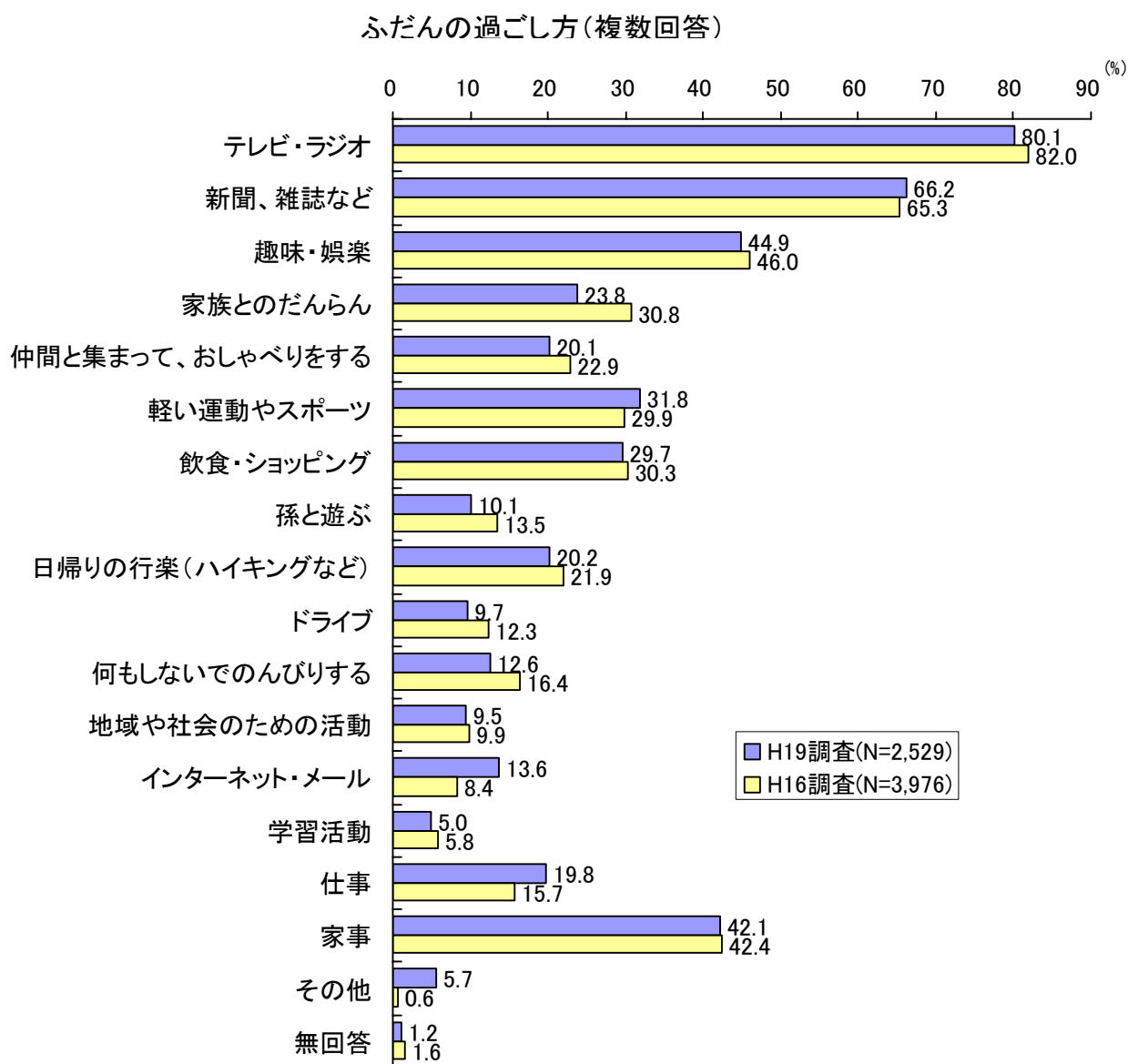
地域活動への参加(複数回答)



資料：平成19年度横浜市高齢者実態調査（高齢者一般調査）

③ ふだんの過ごし方

ふだんの過ごし方をみると、「テレビ・ラジオ」の視聴が80.1%と前回同様最も高く、「インターネット・メール」、「仕事」は前回よりそれぞれ5ポイントほど増加しています。一方、「家族とのだんらん」が23.8%と前回より7ポイントほど低下しています。

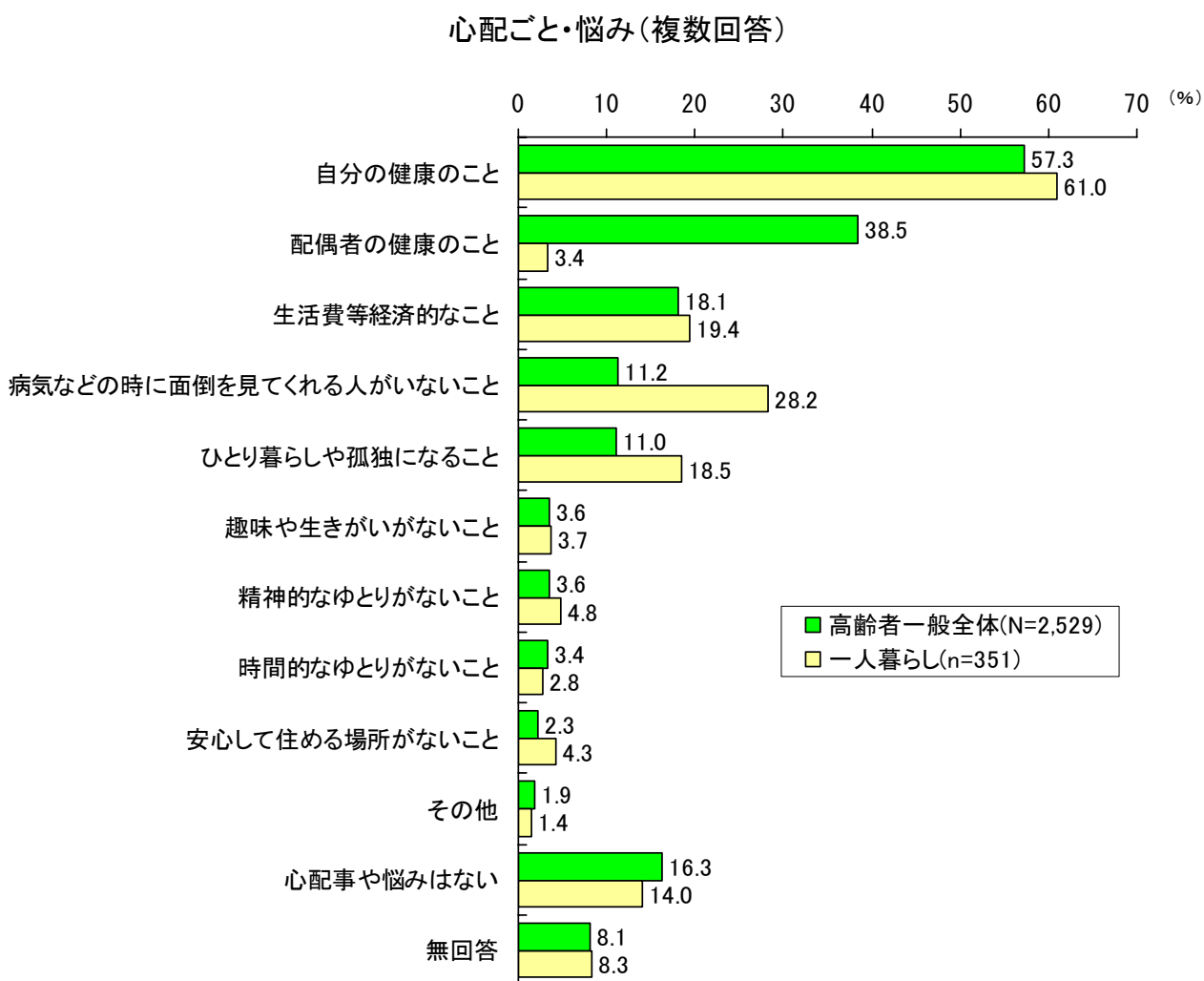


資料：平成16年度・19年度横浜市高齢者実態調査（高齢者一般調査）

④ 心配ごと・悩み(高齢者全体、一人暮らし高齢者)

ふだんの心配ごと・悩みをみると、高齢者全体、一人暮らし高齢者とも 60%前後が「自分の健康のこと」をあげています。

全体では 38.5%が「配偶者の健康のこと」をあげているのに対し、一人暮らし高齢者では 28.2%が「病気などの時に面倒を見てくれる人がいないこと」、18.5%が「ひとり暮らしや孤独になること」をあげている点が目立っています。

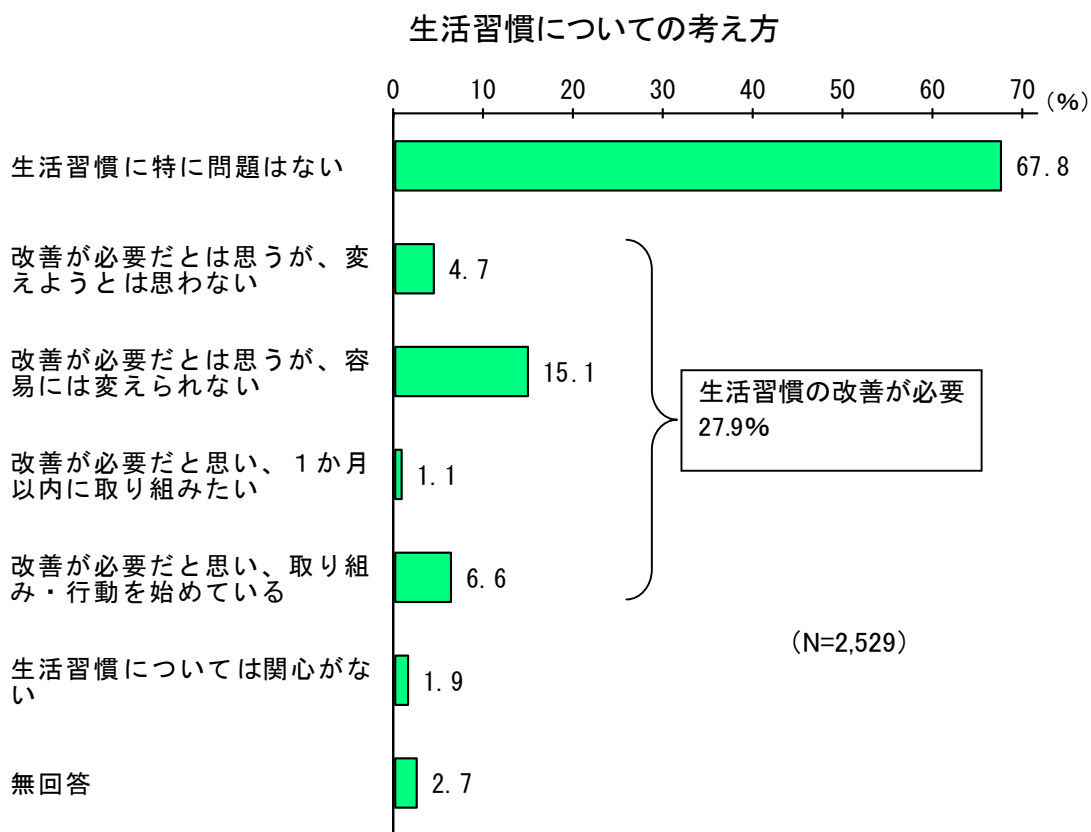


資料：平成19年度横浜市高齢者実態調査(高齢者一般調査)

⑤ 健康・介護予防について

ア 生活習慣についての考え方

健康や介護予防についての意識、習慣をみると、27.9%は、生活習慣について何らかの改善が必要としています。また、そのうちの 15.1%は「改善が必要だとは思いますが容易には変えられない」としております。



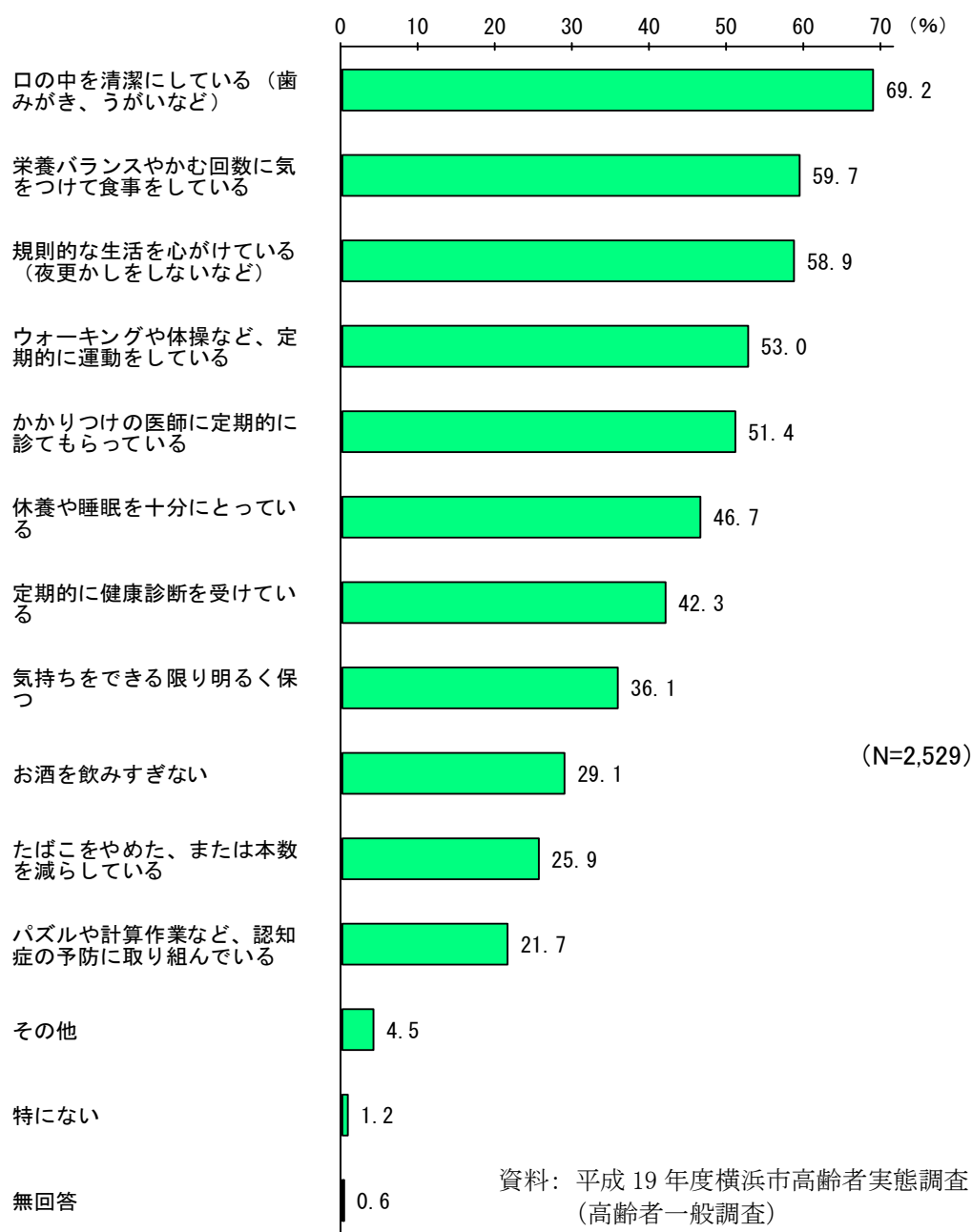
資料：平成19年度横浜市高齢者実態調査（高齢者一般調査）

イ 健康や介護予防のための留意点

健康や介護予防に留意している点としては、69.2%が「口の中を清潔にしている(歯みがき、うがいなど)」、59.7%が「栄養バランスやかむ回数に気をつけて食事をしている」をあげており、口腔ケアへの意識は高いと思われます。

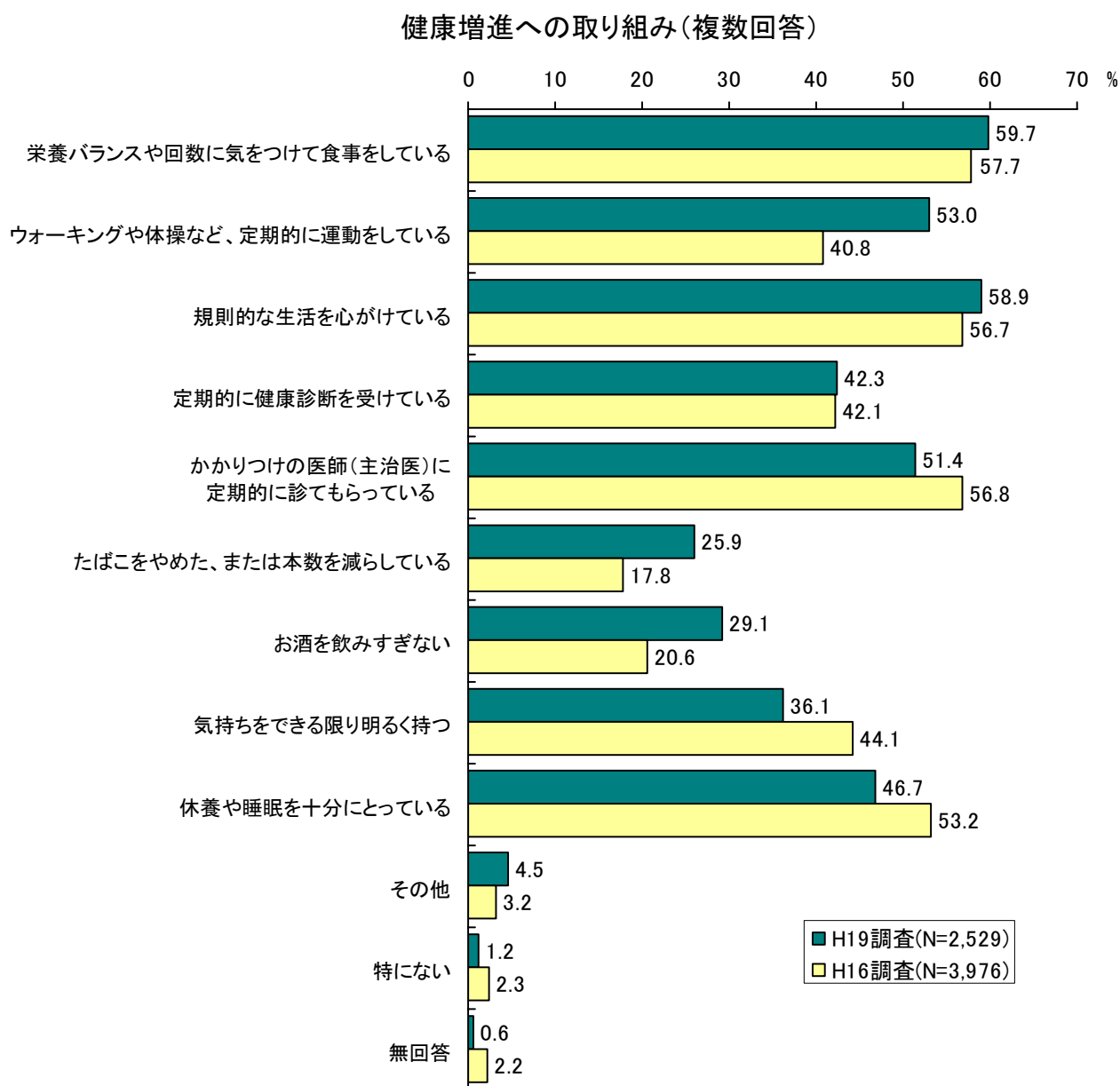
次いで 58.9%が「規則的な生活を心がけている」(夜更かしをしないなど)、53.0%が「ウォーキングや体操など、定期的に運動をしている」、51.4%が「かかりつけの医師に定期的に診てもらっている」をあげています。

健康や介護予防のための留意点 (複数回答)



ウ 健康増進への取り組み(複数回答)

健康増進のために取り組んでいることについては、今回調査では「栄養バランスや回数に気をつけて食事をしている」(59.7%)、「規則的な生活を心がけている」(58.9%)がほぼ同じ割合となっており、「規則的な生活を心がけている」は前回より増加傾向にあります。また「ウォーキングや体操など、定期的に運動をしている」(53.0%)は、前回より10ポイント近く増加しているほか、「たばこをやめた、または本数を減らしている」(25.9%)、「お酒を飲みすぎない」(29.1%)は前回よりも増加し30%前後みられます。

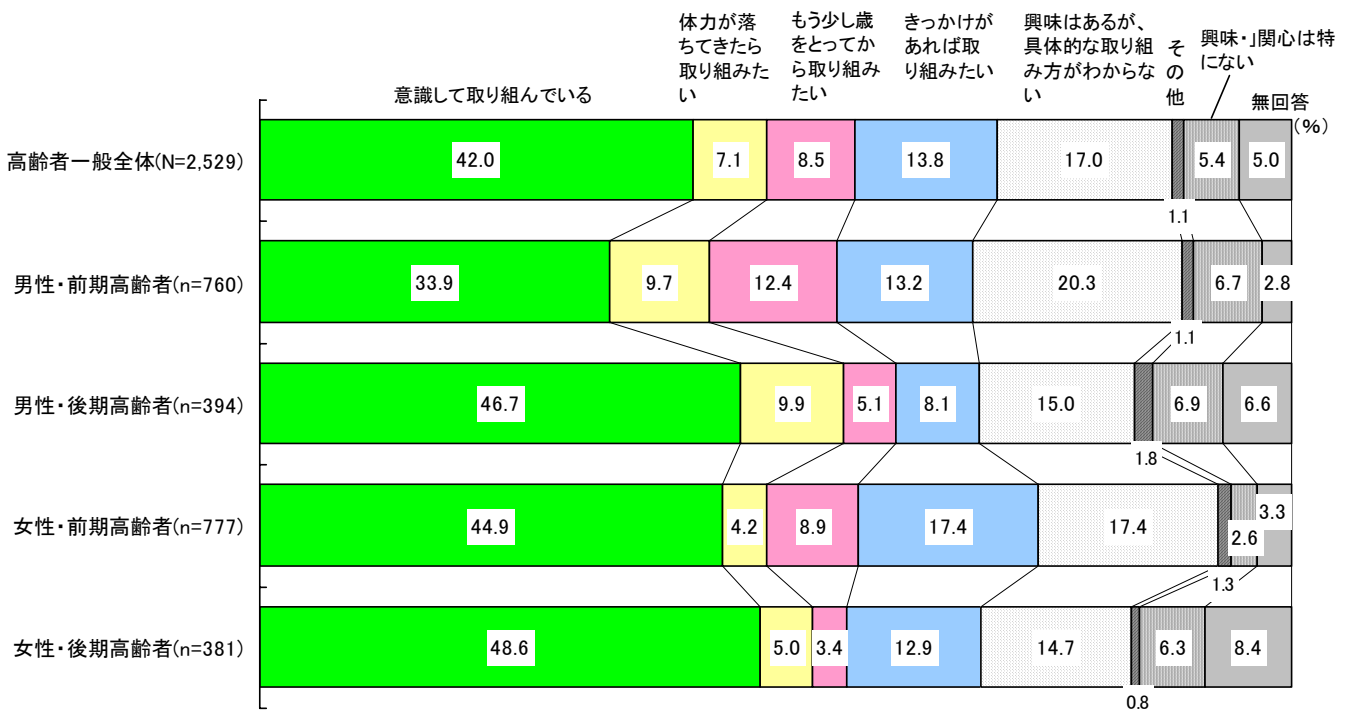


資料：平成16年度・19年度横浜市高齢者実態調査(高齢者一般調査)

エ 介護予防への取り組み状況

介護予防への取り組み状況をみると、高齢者全体の42.0%が「意識して取り組んでいる」としています。このうち男性前期高齢者以外は「意識して取り組んでいる」割合が4割を超えています。また、男性前期高齢者では、20.3%が「興味はあるが、具体的な取り組み方がわからない」、12.4%が「もう少し歳をとってから取り組みたい」、9.7%が「体力が落ちてきたら取り組みたい」と回答し、他の性・年代に比べて介護予防への関心が低い結果となっています。

介護予防への取り組み状況



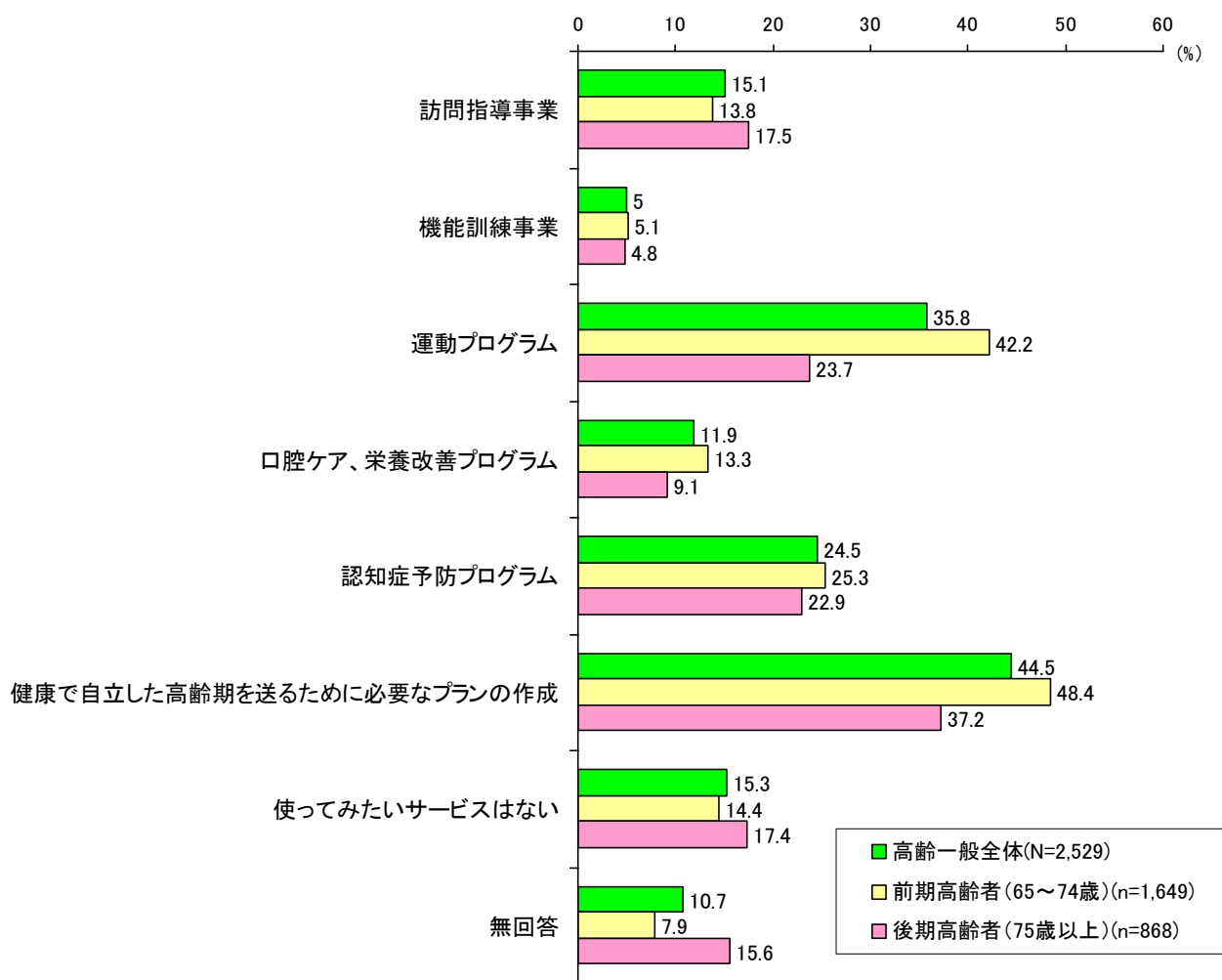
資料：平成19年度横浜市高齢者実態調査（高齢者一般調査）

オ 今後の介護予防サービス利用意向

今後の介護予防サービスの利用意向をみると、「使ってみたいサービスはない」「無回答」を除いた74.0%に介護予防サービスの利用意向があり、44.5%が「健康で自立した高齢期を送るために必要なプランの作成」、35.8%が「運動プログラム」の利用を希望しています。

また前期高齢者では、42.2%が「運動プログラム」をあげ、後期高齢者よりもかなり高くなっています。

介護予防サービス利用意向



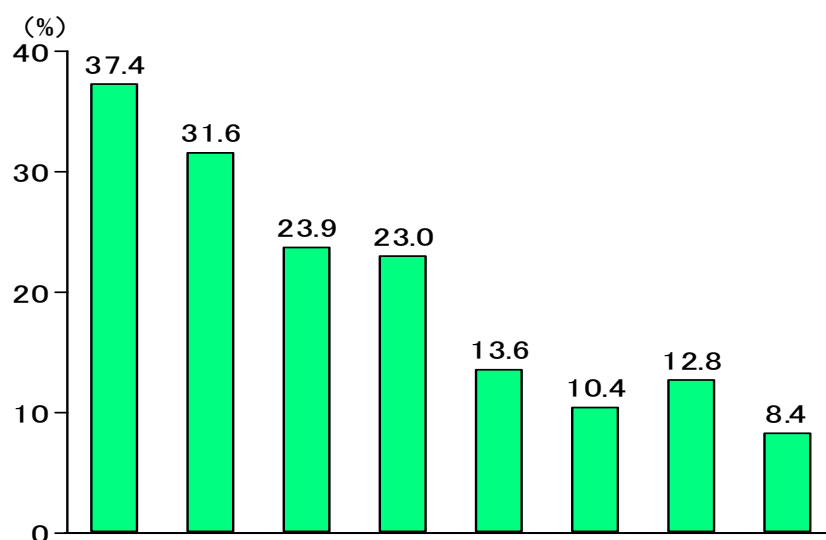
資料：平成19年度横浜市高齢者実態調査（高齢者一般調査）

カ 健康や介護予防の取り組み開始の動機(複数回答)

健康や介護予防に取り組んでいると回答した2,335人(92.3%)について、取り組み開始の動機をみると、37.4%が「マスコミの情報から自分で判断して」で最も高く、31.6%の「医師等の専門家からの指導や助言」を上回っています。

また、男性高齢者は女性高齢者に比べて「家族のアドバイスや一言」が20ポイント前後高く3割みられます。

健康や介護予防の取り組み開始の動機(複数回答)



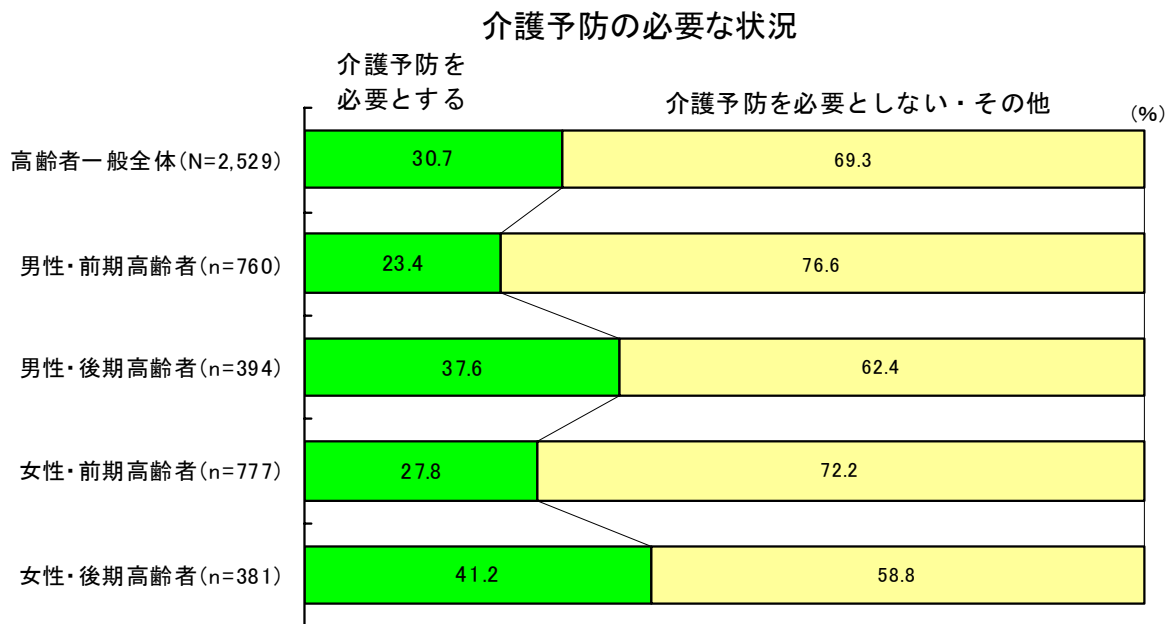
	マスコミの情報から自分で判断して	医師等の専門家からの指導や助言	検査の結果(数字など)が気になって	家族のアドバイスや一言	具体的に症状が現れたので	知人や友人からのアドバイスや一言	その他	無回答
TOTAL(n=2,335)	37.4	31.6	23.9	23.0	13.6	10.4	12.8	8.4
男性計(n=1,064)	32.2	37.9	28.1	32.6	16.8	8.1	12.8	6.1
男性・前期高齢者(n=697)	32.0	36.0	30.6	32.1	16.5	8.5	13.9	5.9
男性・後期高齢者(n=366)	32.8	41.5	23.5	33.6	17.5	7.4	10.7	6.3
女性計(n=1,086)	43.1	25.6	20.0	14.8	11.0	12.7	13.4	9.9
女性・前期高齢者(n=721)	45.1	24.5	20.5	13.5	12.2	13.7	14.7	9.0
女性・後期高齢者(n=364)	39.0	27.7	19.0	17.6	8.5	10.7	11.0	11.5

・母数(TOTAL、nで表示)は、健康や介護予防の取り組みへの回答者(2,335人)

資料:平成19年度横浜市高齢者実態調査(高齢者一般調査)

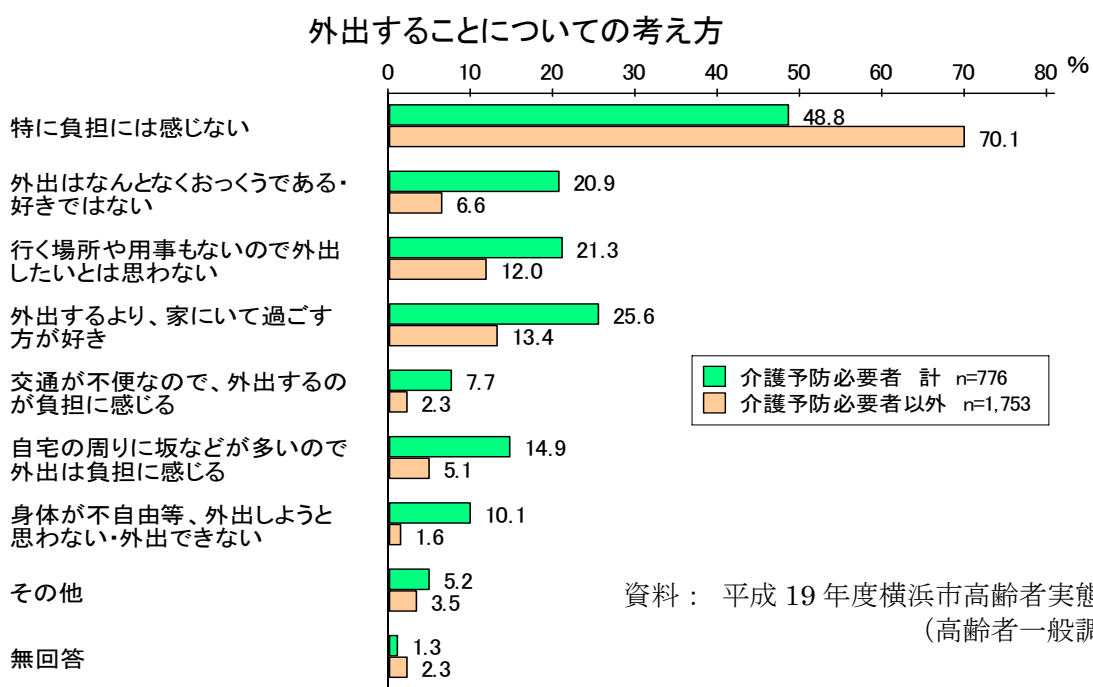
キ 介護予防の必要な状況

アンケートの回答より抽出すると、30.7%が介護予防を必要としていることがわかります。また、男女とも後期高齢者では、4割前後が介護予防を必要としていることがわかります。



ク 外出することについての考え方

外出することについては、介護予防の必要な高齢者の 48.8%は「特に負担は感じていない」とする一方、25.6%は「外出するより家にいて過ごす方が好き」、21.3%は「行く場所や用事もないので外出したいとは思わない」、20.9%が「外出はなんとなくおっくうである・好きではない」としています。



2 横浜市の介護保険の状況

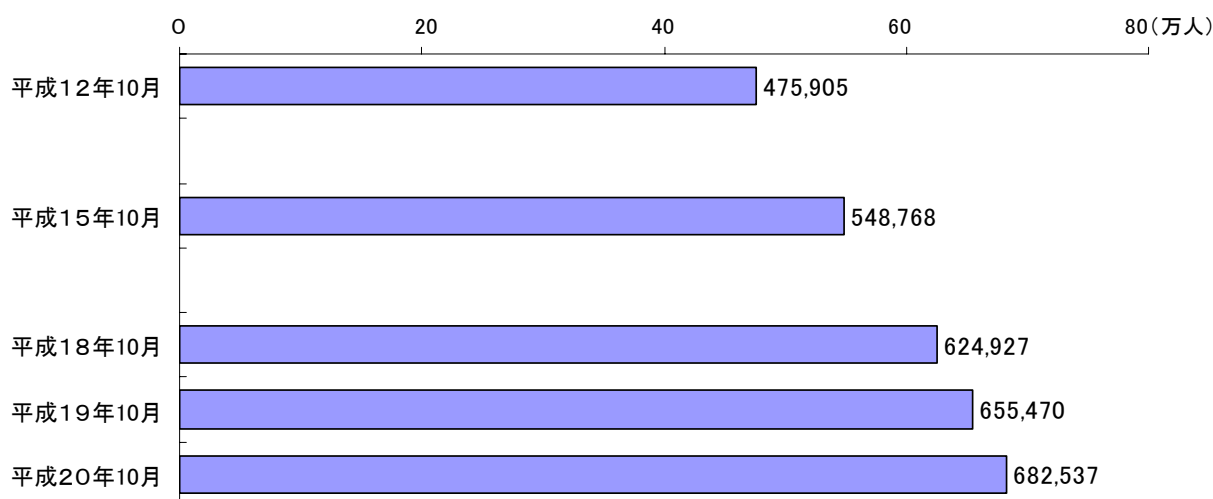
(1) 介護保険の被保険者数、要介護認定者数、利用者数の状況

① 被保険者の状況

第1号被保険者(65歳以上)数は増加傾向にあり、平成12年10月の48万人が平成20年10月には68万人と、43.4%の増加となっています。一方で、この間の総人口の増加は6.5%にとどまっています。

また、第2号被保険者(40歳～64歳の医療保険加入者)は、平成12年10月の117万人が平成20年10月には123万人と、微増となっています。

第1号被保険者の状況



	平成12年	平成15年	平成18年	平成19年	平成20年
第1号被保険者数	475,905	548,768	624,927	655,470	682,537
(指数)	100.0	115.3	131.3	137.7	143.4
第2号被保険者数	1,170,852	1,186,025	1,209,592	1,220,169	1,232,056
(指数)	100.0	101.3	103.3	104.2	105.2
横浜市総人口	3,450,196	3,550,840	3,624,366	3,649,028	3,673,036
(指数)	100.0	102.9	105.0	105.8	106.5

注1：第1号被保険者数、2号被保険者数は各年10月1日現在

注2：横浜市総人口は、各年9月30日現在(住民基本台帳および外国人人口登録)

② 要介護認定者の状況

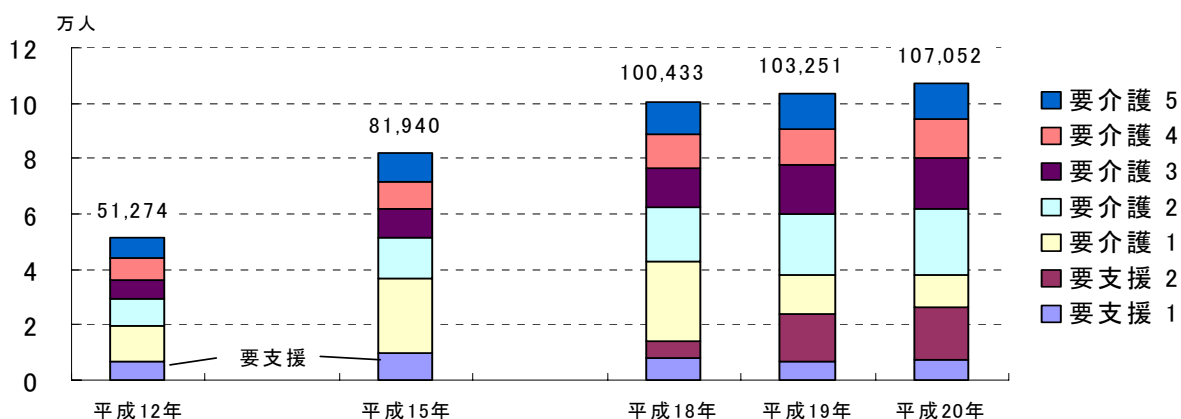
要介護認定者をみると、認定者数は増えつづけており、認定者率(第1号被保険者数に占める認定者数の割合)は平成15年10月の14.9%から、平成20年10月には15.7%と上昇してきています。

要介護度別の構成比を、平成15年10月と平成20年10月で比較してみると、要介護2、要介護3の割合が増えています。

要介護認定者の状況

	平成12年	平成15年	平成18年	平成19年	平成20年
要介護認定者数	51,274	81,940	100,433	103,251	107,052
第1号被保険者数	475,905	548,768	624,927	655,470	682,537
認定者率	10.8%	14.9%	16.1%	15.8%	15.7%

注：要介護認定者数、第1号被保険者数は各年10月1日現在



		平成12年	平成15年	平成18年	平成19年	平成20年
人数	合計(全体)	51,274	81,940	100,433	103,251	107,052
	要支援1	6,479	9,583	7,863	7,018	7,354
	要支援2			6,236	16,751	19,212
	要介護1	13,359	27,362	28,568	14,273	11,466
	要介護2	9,505	14,435	19,515	22,255	23,649
	要介護3	6,934	10,261	14,505	17,237	18,659
	要介護4	7,682	10,091	12,237	13,283	14,057
	要介護5	7,315	10,208	11,509	12,434	12,655
構成比	合計(全体)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	要支援1	12.6%	11.7%	7.8%	6.8%	6.9%
	要支援2			6.2%	16.2%	17.9%
	要介護1	26.1%	33.4%	28.4%	13.8%	10.7%
	要介護2	18.5%	17.6%	19.4%	21.6%	22.1%
	要介護3	13.5%	12.5%	14.4%	16.7%	17.4%
	要介護4	15.0%	12.3%	12.2%	12.9%	13.1%
	要介護5	14.3%	12.5%	11.5%	12.0%	11.8%
指数	合計(全体)	100.0	159.8	195.9	201.4	208.8

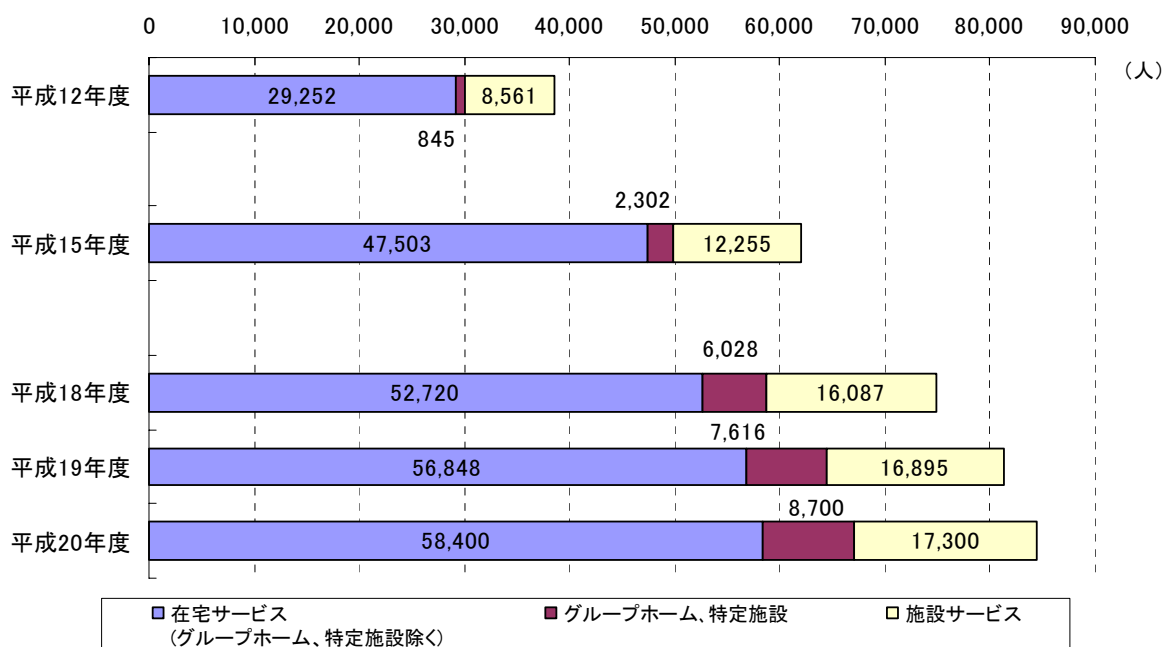
注：端数処理をしているため、合計が100%にならないことがある

③ 介護保険サービス利用者数の状況

介護保険サービスの利用者の状況をみると、平成19年度平均の利用者数合計に占める在宅サービス利用者(認知症対応型共同生活介護(グループホーム)・特定施設入所者生活介護(特定施設)利用者を除く。)の割合は69.9%、グループホーム・特定施設サービス利用者の割合は9.4%、施設サービス利用者の割合は20.8%となっています。

平成15年度平均と平成19年度平均と比較すると、在宅サービス利用者の割合は、約6.6ポイント減少し、グループホーム・特定施設サービス利用者の割合が約5.7ポイント増加し、施設サービス利用者の割合が約1.1ポイント増加しています。

介護保険サービスの利用者数(月平均)



		平成12年度	平成15年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
在宅サービス (グループホーム、 特定施設除く)	利用者数	29,252	47,503	52,720	56,848	58,400
	指数	100.0	162.4	180.2	194.3	199.6
	人数構成比	75.7%	76.5%	70.4%	69.9%	69.2%
グループホーム、 特定施設	利用者数	845	2,302	6,028	7,616	8,700
	指数	100.0	272.4	713.4	901.3	1,029.6
	人数構成比	2.2%	3.7%	8.1%	9.4%	10.3%
施設サービス	利用者数	8,561	12,255	16,087	16,895	17,300
	指数	100.0	143.1	187.9	197.3	202.1
	人数構成比	22.1%	19.7%	21.5%	20.8%	20.5%
介護保険サービス 利用者数合計	利用者数	38,658	62,060	74,835	81,359	84,400
	指数	100.0	160.5	193.6	210.5	218.3
	人数構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注：利用者数は各年度の月次実績に基づく平均数値、平成20年度は実績見込み

(2) 介護保険制度及び在宅サービスへの満足度

① 介護保険制度の評価

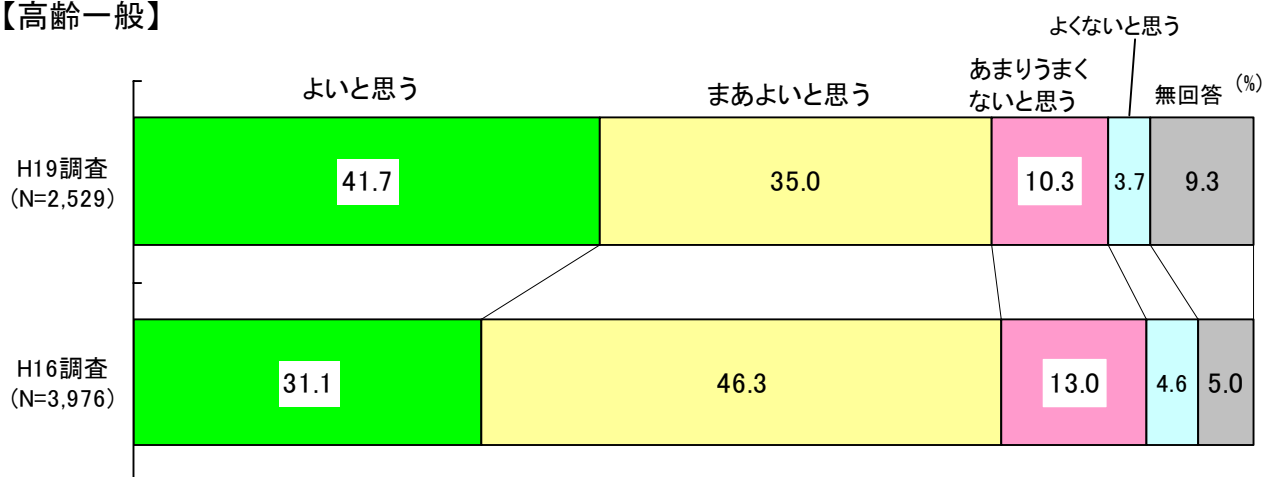
介護保険制度に対する評価について、「よいと思う」、「まあよいと思う」と回答した人の合計は、高齢者一般では76.7%で、前回とほぼ同じ割合ですが、「よいと思う」が41.7%と前回より10ポイント増加しています。

介護保険在宅サービス利用者調査では「よいと思う」、「まあよいと思う」と回答した人の合計は、要支援84.3%、要介護82.7%となっており、前回とほぼ同じ割合です。

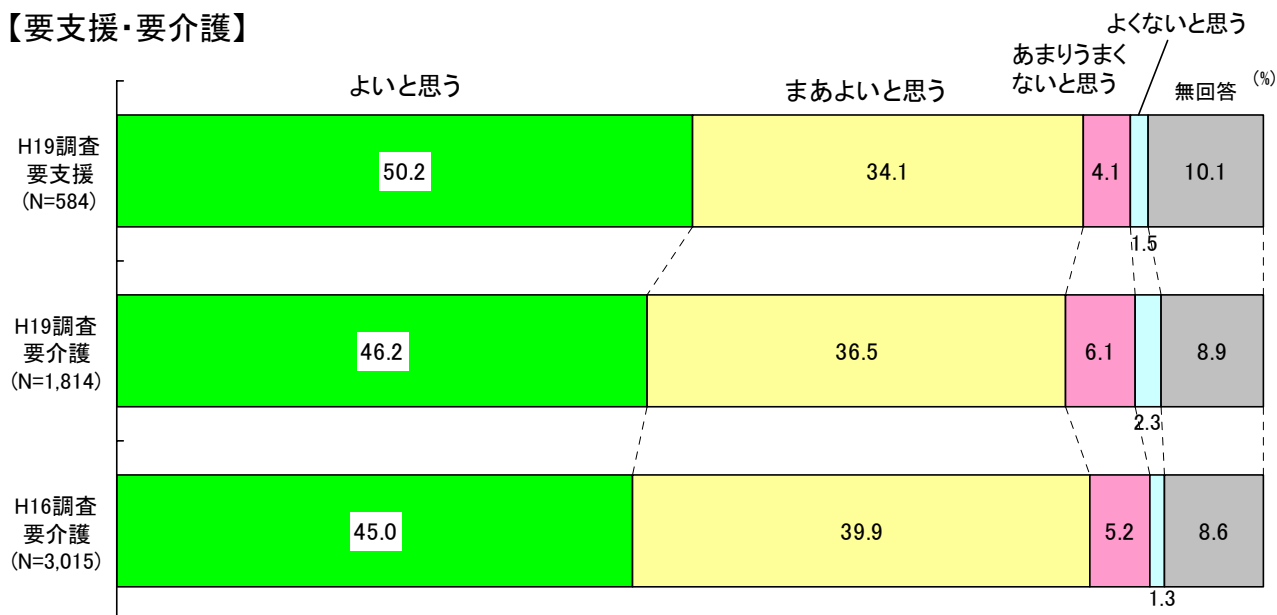
また、要支援の50.2%は「よいと思う」と回答しています。

介護保険制度の評価

【高齢一般】



【要支援・要介護】



資料：平成16年度・19年度横浜市高齢者実態調査

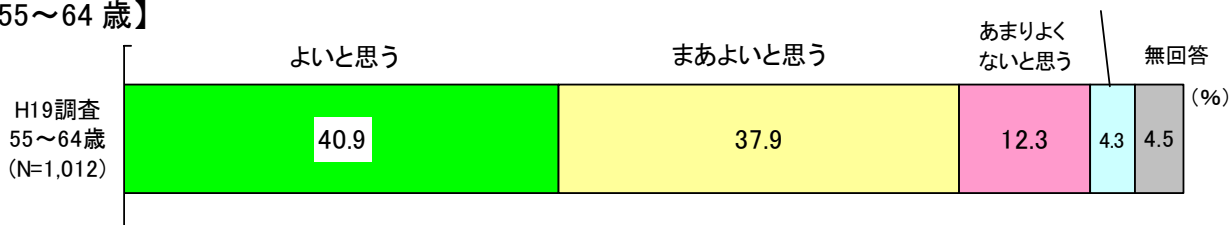
介護保険制度に対する評価について、「よいと思う」、「まあよいと思う」と回答した人の合計は、特定高齢者では、79.6%、55～64歳では78.8%となっています。

介護保険制度の評価

【特定高齢者】



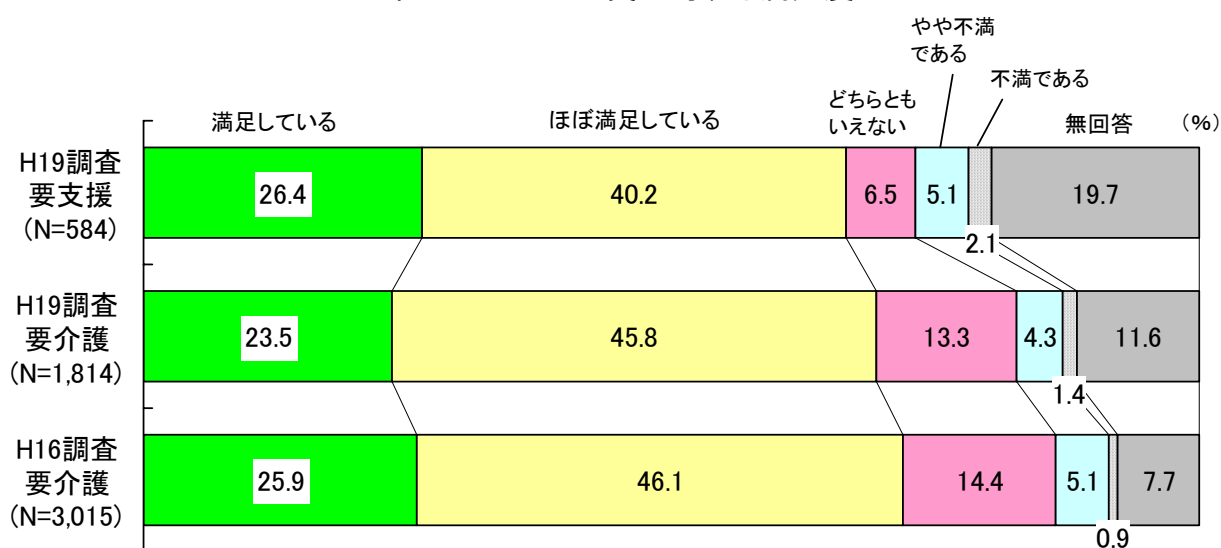
【55～64歳】



② 在宅サービスの質に対する満足度

介護保険在宅サービスの質については、「満足している」「ほぼ満足している」と回答した人の合計は、要支援66.6%、要介護69.3%と、前回の72.0%より若干低くなっています。

在宅サービスの質に対する満足度



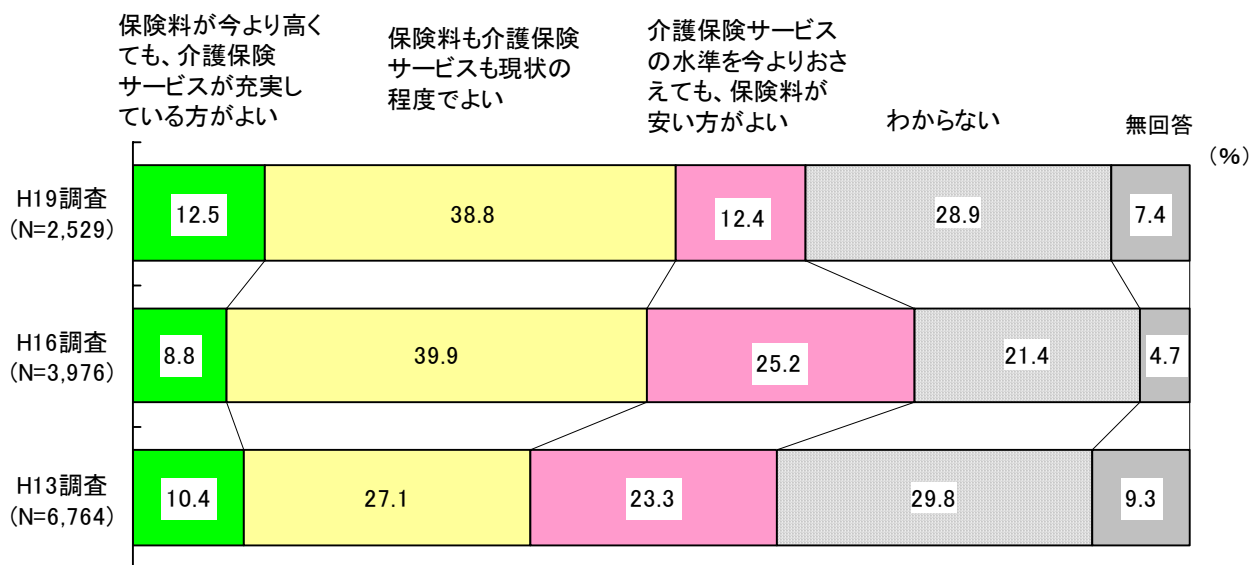
資料：平成16年度・19年度横浜市高齢者実態調査

(3) 今後のサービス水準と保険料のあり方

今後のサービス水準と保険料のあり方については、高齢者一般の場合、前回、前々回と比べると「保険料が今より高くても、介護保険サービスが充実している方がよい」(12.5%)、「保険料も介護保険サービスも現状の程度でよい」(38.8%)がそれぞれ増加しており、サービス水準については現状もしくは充実を志向する回答が増えてきています。

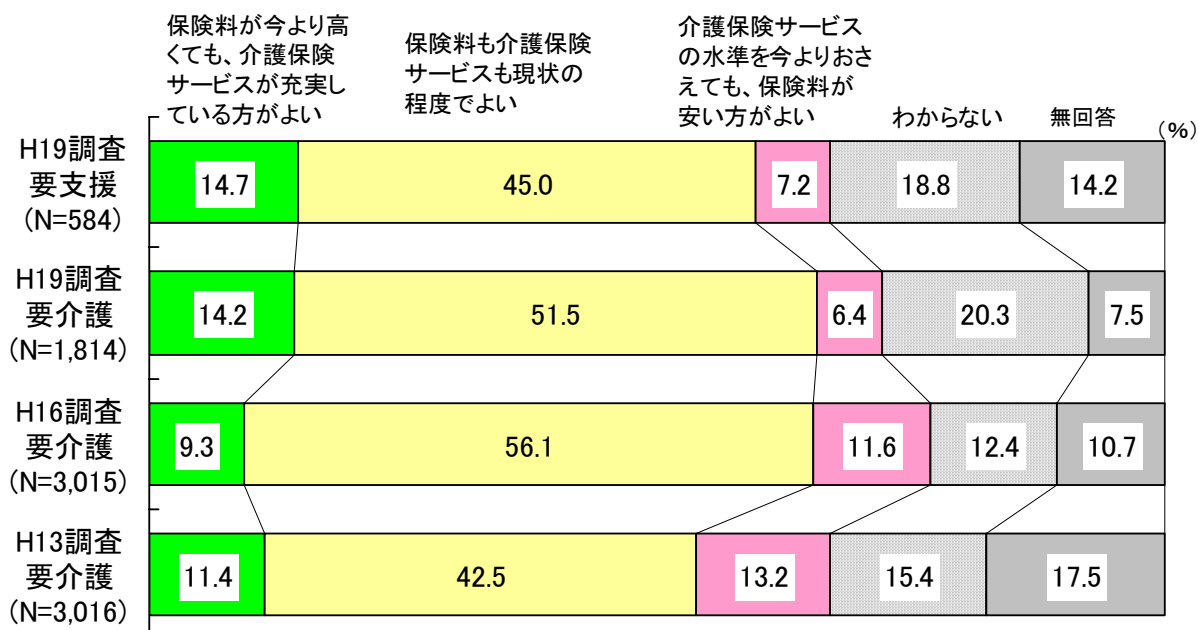
今後のサービス水準と保険料のあり方

【高齢者一般】



要支援・要介護の場合、前回、前々回に比べて「保険料が今より高くても、介護保険サービスが充実している方がよい」(要支援 14.7%、要介護 14.2%)が増えています。

【要支援・要介護】



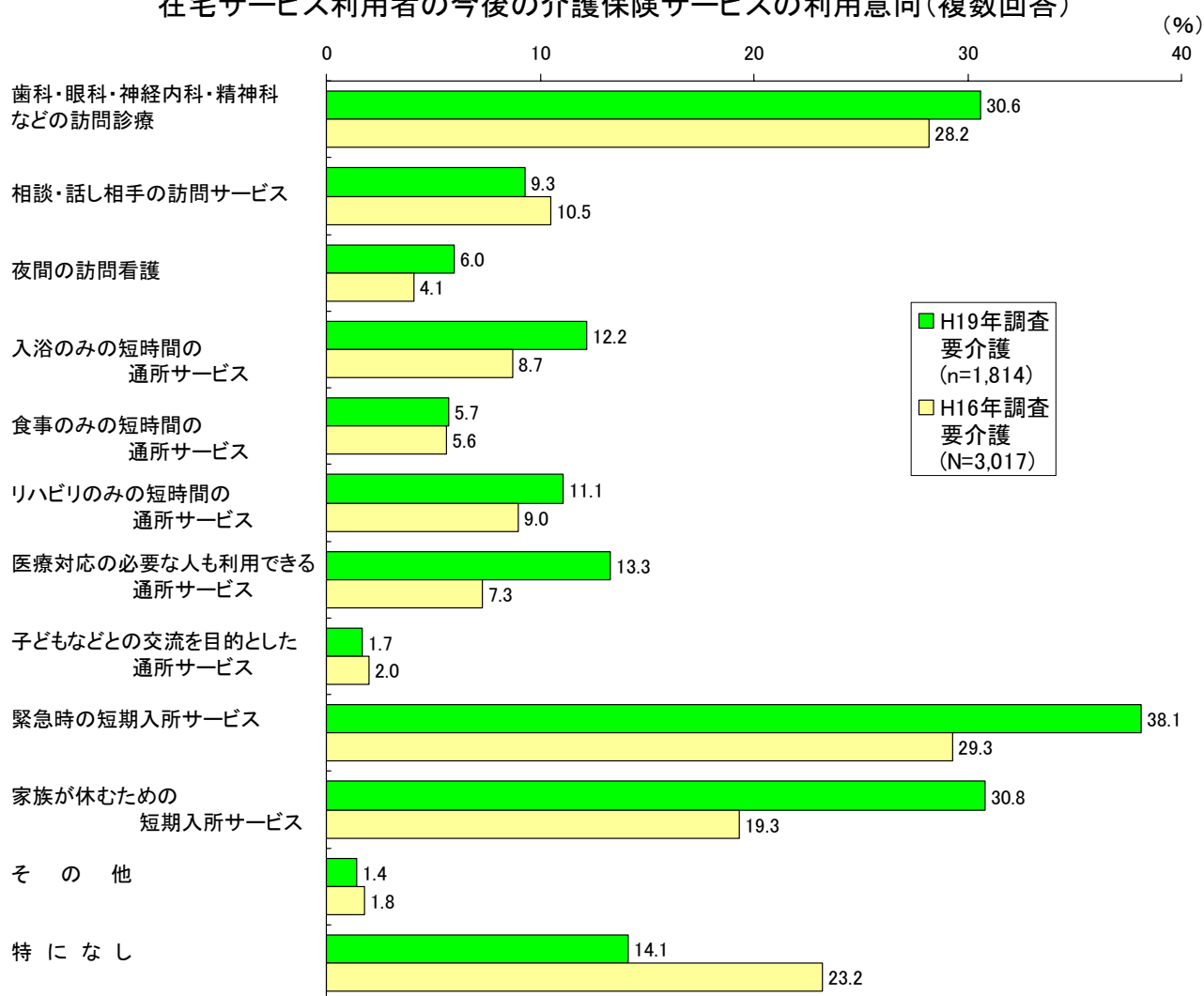
資料：平成13年度・16年度・19年度横浜市高齢者実態調査

(4) 今後のサービス利用意向

① 在宅サービス利用者の今後の介護保険サービスの利用意向

今後のサービスの利用意向をみると、「緊急時の短期入所サービス」(38.1%)、「家族が休むための短期入所サービス」(30.8%)などが30%を超えています。前回と比べると「緊急時の短期入所サービス」、「家族が休むための短期入所サービス」は10ポイント前後増加し、「医療対応の必要な人も利用できる通所サービス」(13.3%)は、前回と比べて6ポイント増加しています。

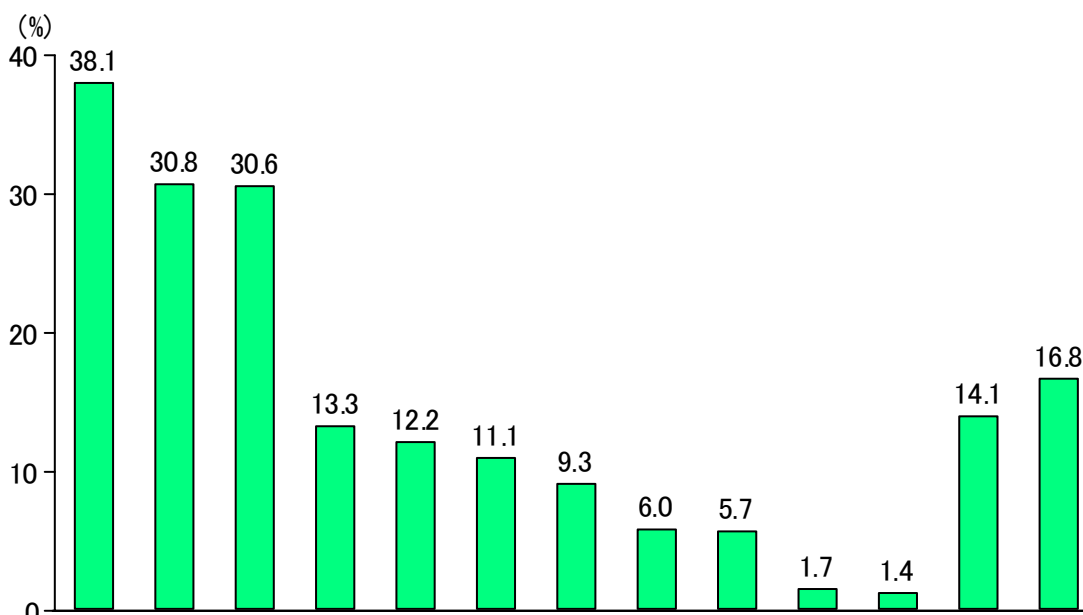
在宅サービス利用者の今後の介護保険サービスの利用意向(複数回答)



資料：平成16年度・19年度横浜市高齢者実態調査(在宅サービス利用者(要介護)調査)

利用意向について、要介護度別にみると、要介護3～5の高齢者では、「短期入所サービス」の利用ニーズが40%前後みられ、「夜間の訪問看護」は、要介護5では12.6%みられます。

在宅サービス利用者の今後の介護保険サービスの利用意向(複数回答)



サービス	TOTAL(N=1,814)	要介護1(n=311)	要介護2(n=645)	要介護3(n=401)	要介護4(n=215)	要介護5(n=159)
緊急時の短期入所サービス	38.1	30.5	34.1	46.9	47.0	44.0
家族が休むための短期入所サービス	30.8	19.3	26.8	39.7	44.7	36.5
歯科・眼科・神経内科・精神科などの訪問診療	30.6	21.2	29.6	35.2	40.9	35.2
医療対応の必要な人も利用できる通所サービス	13.3	11.9	12.6	15.2	16.3	12.6
入浴のみの短時間の通所サービス	12.2	10.3	12.2	15.0	14.0	11.3
通所サービス	11.1	7.7	11.9	13.0	11.2	9.4
リハビリのみの短時間の通所サービス	9.3	11.3	9.0	9.5	8.8	5.7
相談・話し相手の訪問サービス	6.0	4.8	4.0	6.7	7.0	12.6
夜間の訪問看護	5.7	6.4	5.4	5.2	7.0	5.0
食事のみの短時間の通所サービス	1.7	1.3	1.4	2.5	1.9	1.3
子どもなどとの交流を目的とした通所サービス	1.4	0.6	1.2	1.2	2.3	2.5
その他	14.1	18.0	15.3	9.7	9.3	14.5
特になし	16.8	21.9	18.3	12.7	11.6	9.4
無回答						

・「TOTAL」は、要介護計。

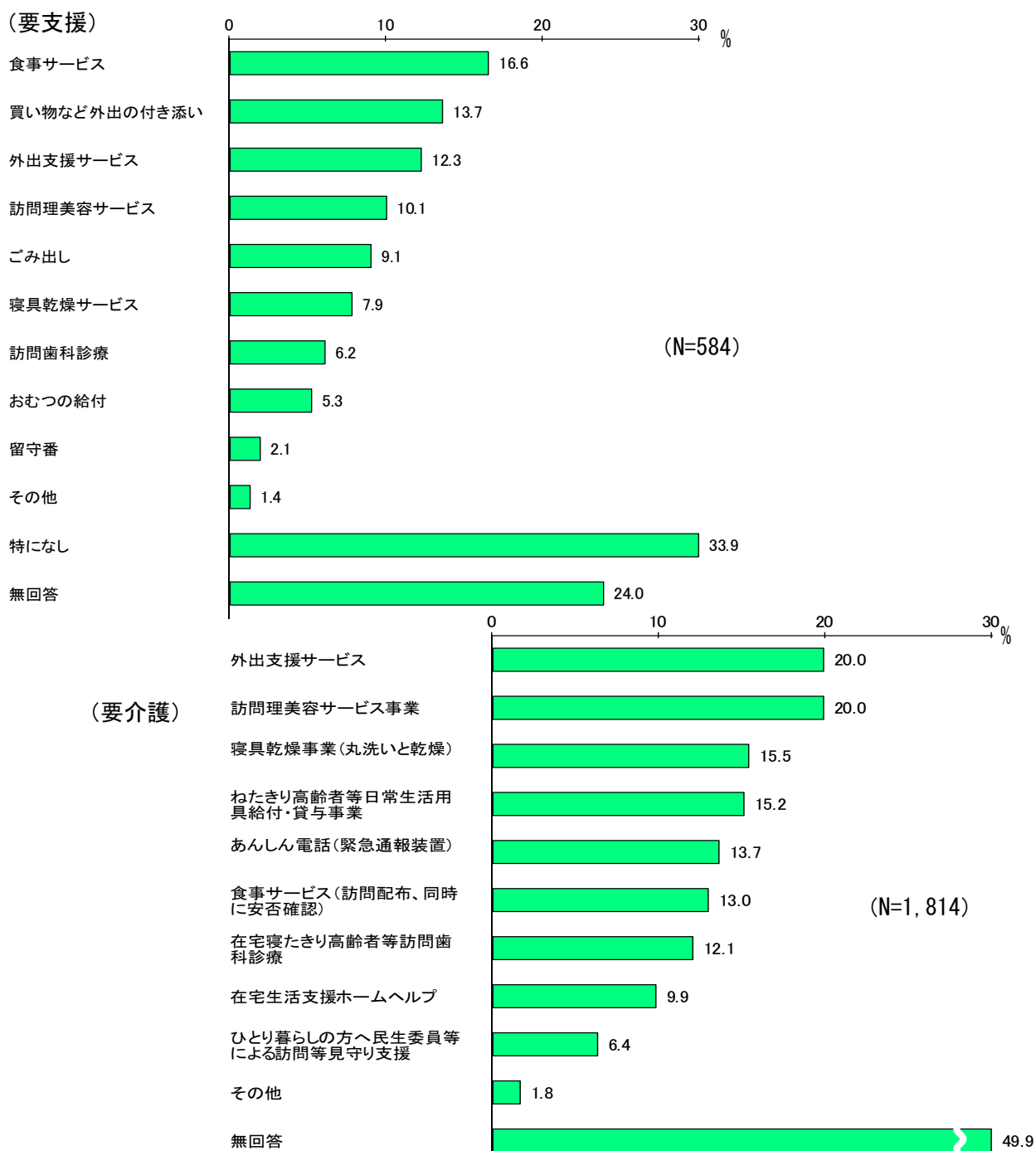
資料：平成19年度横浜市高齢者実態調査(在宅サービス利用者(要介護)調査)

② 在宅サービス利用者の今後の介護保険外サービスの利用意向

今後の利用意向をみると、要支援高齢者では、「食事サービス」が 16.6%、「買い物など外出の付き添い」が 13.7%、「外出支援サービス」が 12.3%の順となっています。

要介護高齢者では、「外出支援サービス」及び「訪問理美容サービス」が 20%でもっとも高く、次いで「寝具乾燥事業」が 15.5%、「寝たきり高齢者等日常生活用具給付・貸与事業」が 15.2%の順となっています。

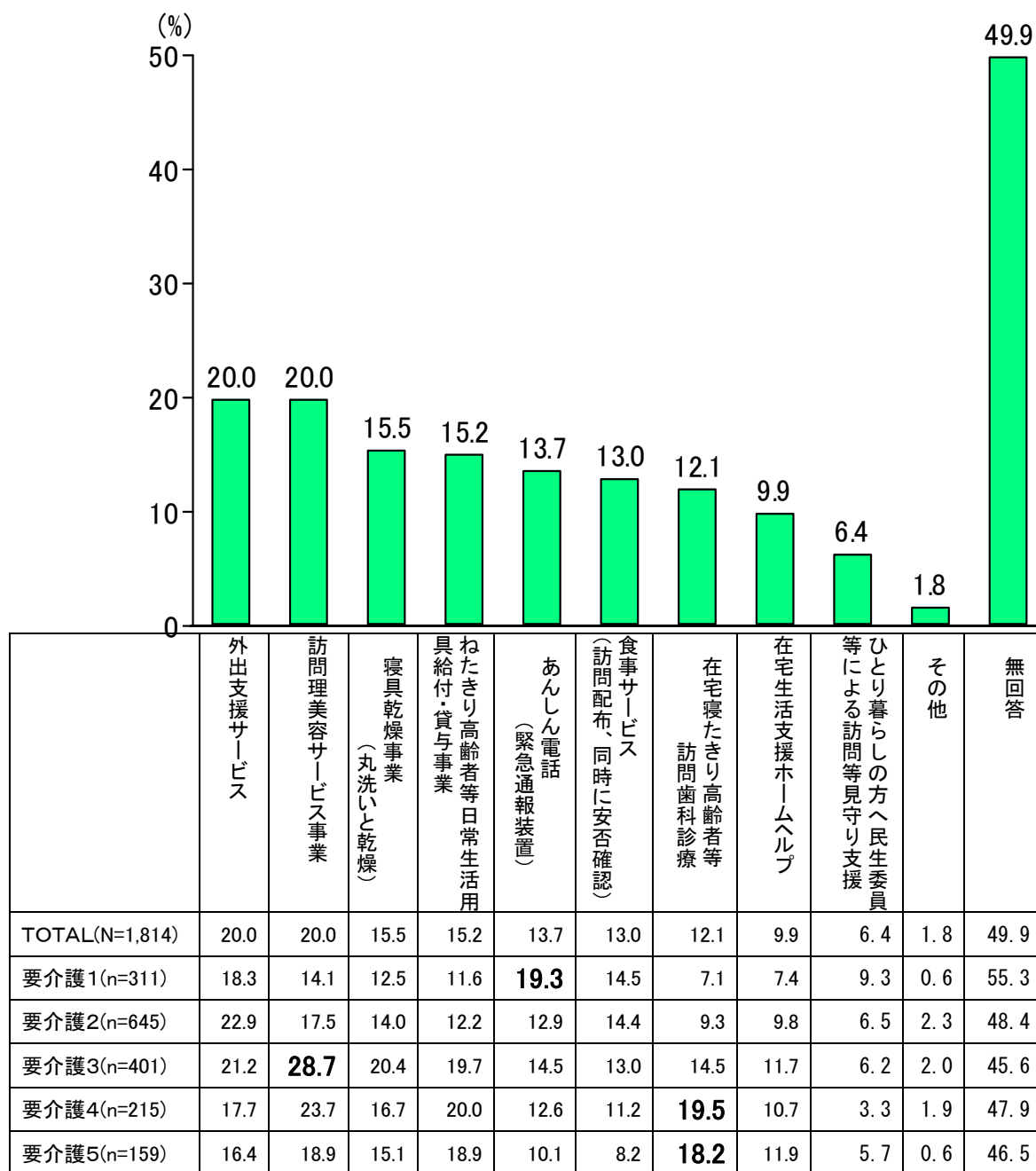
在宅サービス利用者の今後の介護保険外のサービスの利用意向（複数回答）



資料：平成19年度横浜市高齢者実態調査(在宅サービス利用者(要介護、要支援)調査)

利用意向について、要介護度別にみると、要介護1では「あんしん電話(緊急通報装置)」が19.3%、要介護3では「訪問理美容サービス事業」が28.7%、要介護4と5では「在宅寝たきり高齢者等訪問歯科診療」がそれぞれ19.5%、18.2%と、特に高くなっています。

在宅サービス利用者の今後の介護保険外サービスの利用意向(複数回答):要介護度別



資料:平成19年度横浜市高齢者実態調査(在宅サービス利用者(要介護)調査)

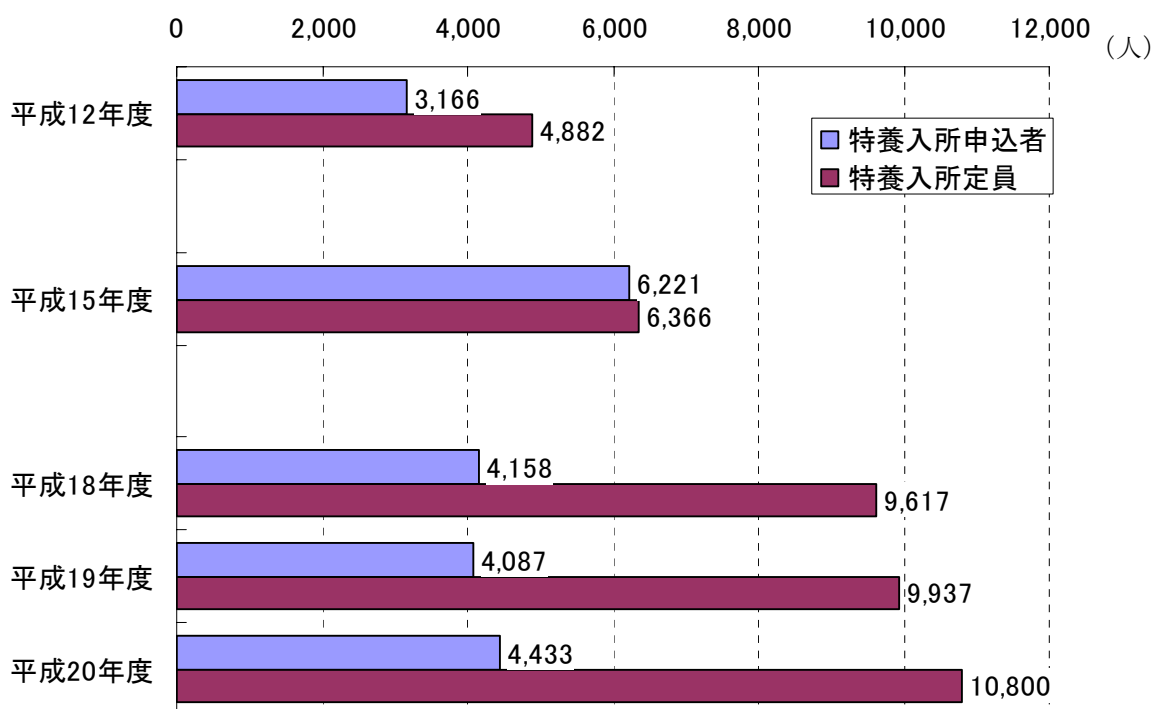
(5) 施設入所意向・在宅生活継続意向

① 特別養護老人ホーム(特養)の入所申込者数と入所定員の推移

特養の入所申込者数と入所定員の推移を見ると、平成20年度の入所定員は平成12年度と比較して約120%増加したのに比べ、申込者数は約40%の増加となっています。

特養入所申込者数及び入所定員数の推移

(入所申込者：特養、介護老人保健施設、介護療養型医療施設入所者を除く申込者)



	平成12年度	平成15年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
特養入所申込者	3,166	6,221	4,158	4,087	4,433
指数	100	196.5	131.3	129.1	140.0
特養入所定員	4,882	6,366	9,617	9,937	10,800
指数	100	130.4	197.0	203.5	221.2

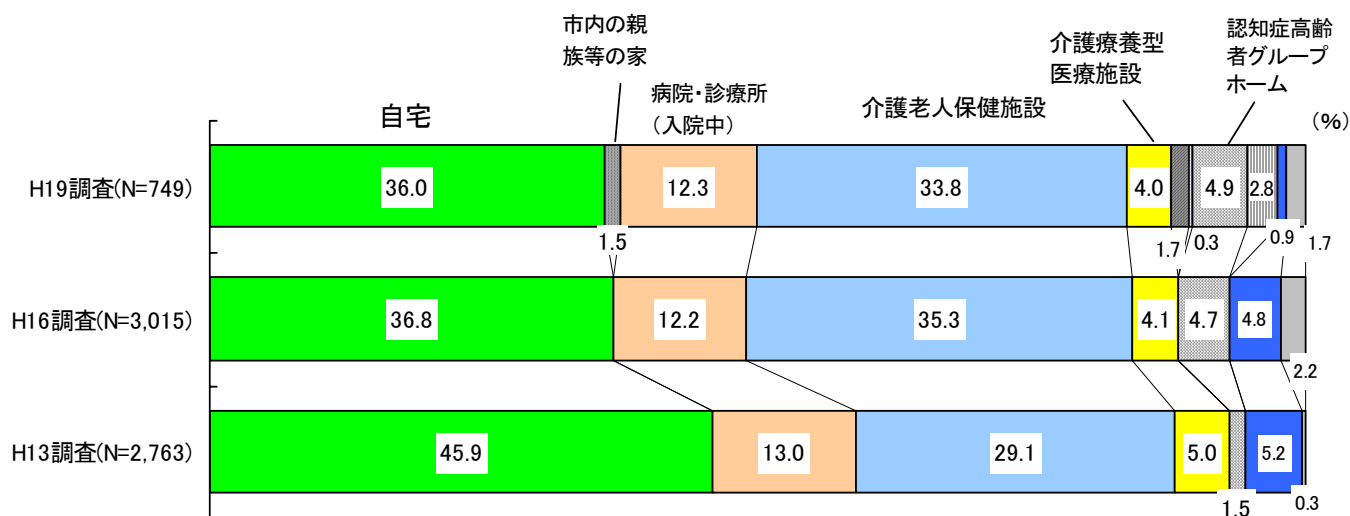
注：特養入所申込者数は各年10月時点の数(平成18年度は12月時点の数)、
特養入所定員は各年度末のしゅん工数

② 特養入所申込者の要介護度・現在の居場所・入所希望時期の状況

ア 特養入所申込者本人の現在の所在

特養入所申込者本人の現在の所在についてみると、36.0%が「自宅」、33.8%が「介護老人保健施設」ではほぼ同じ割合です。前回、前々回と比べると、「自宅」、「介護老人保健施設」は前回とほぼ同じ割合であるのに対し、「認知症高齢者グループホーム」は今回4.9%と増加傾向がみられます。

特養入所申込者本人の現在の所在

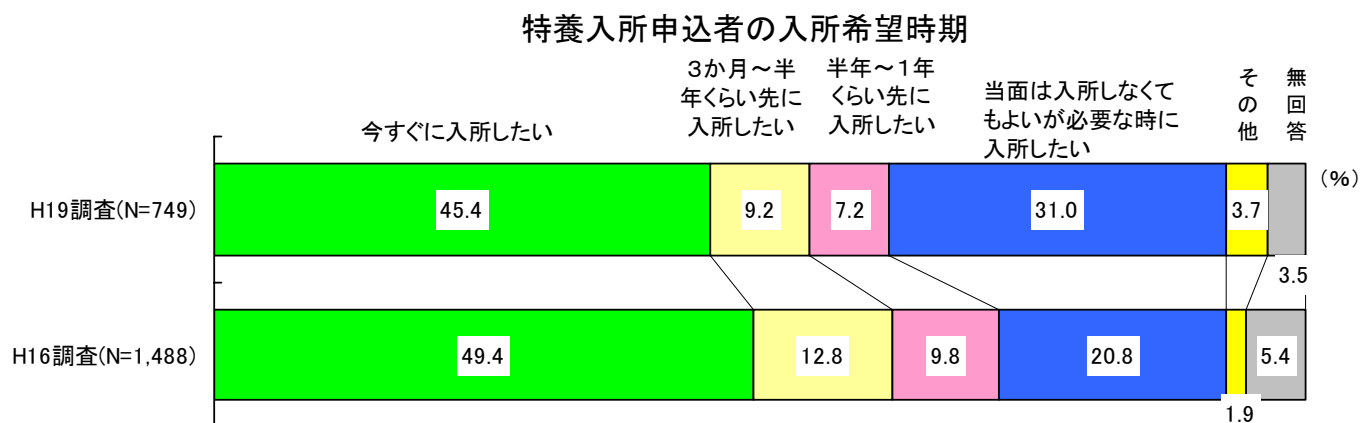


	自宅	親族等の家	市内の親族等の家(入院中)	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	認知症高齢者グループホーム	その他
H19 調査 (N=749)	36.0	1.5	12.3	33.8	4.0	4.9	2.8
H16 調査 (N=3,015)	36.8	—	12.2	35.3	4.1	4.7	4.8
H13 調査 (N=2,763)	45.9	—	13.0	29.1	5.0	5.2	0.3

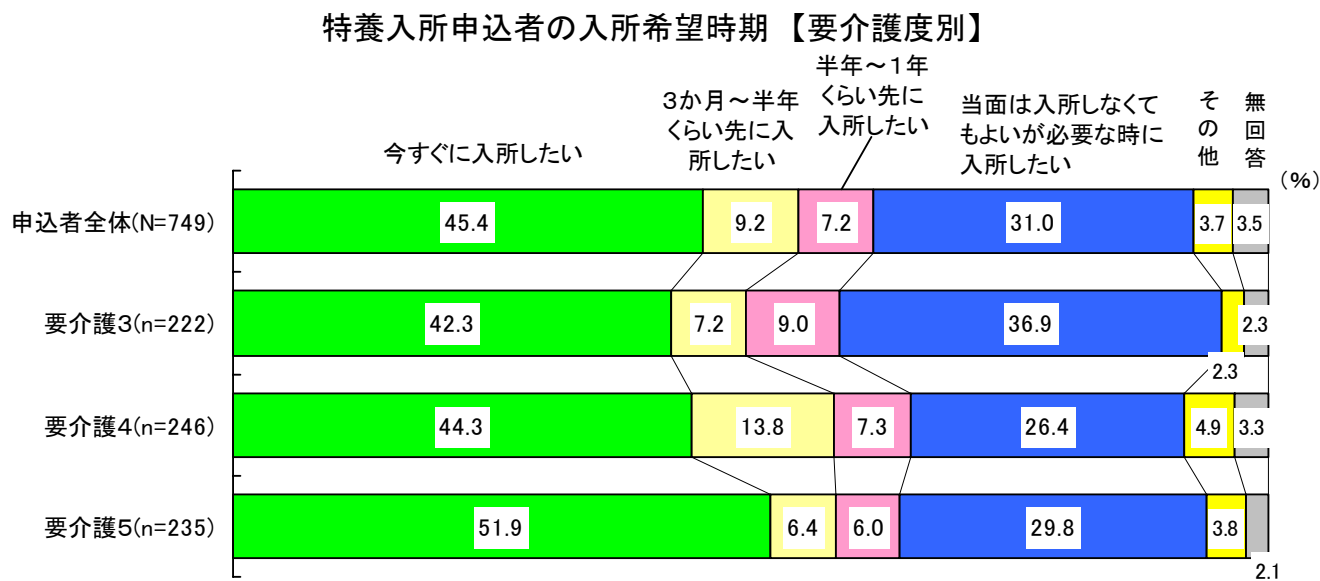
資料:平成13年度・16年度・19年度横浜市高齢者実態調査(特別養護老人ホーム入所申込者調査)

イ 特養入所申込者の入所希望時期

特養入所申込者の入所希望時期についてみると、45.4%が「今すぐ入所したい」と最も多く、次いで 31.0%が「当面は入所しなくてもよいが必要な時に入所したい」となっています。前回と比べると、「当面は入所しなくてもよいが必要な時に入所したい」が10ポイント増加しています。



い」は要介護5で 51.9%と半数を超えています。一方、「当面は入所しなくてもよいが必要な時に入所したい」は、要介護3では 36.9%となっています。

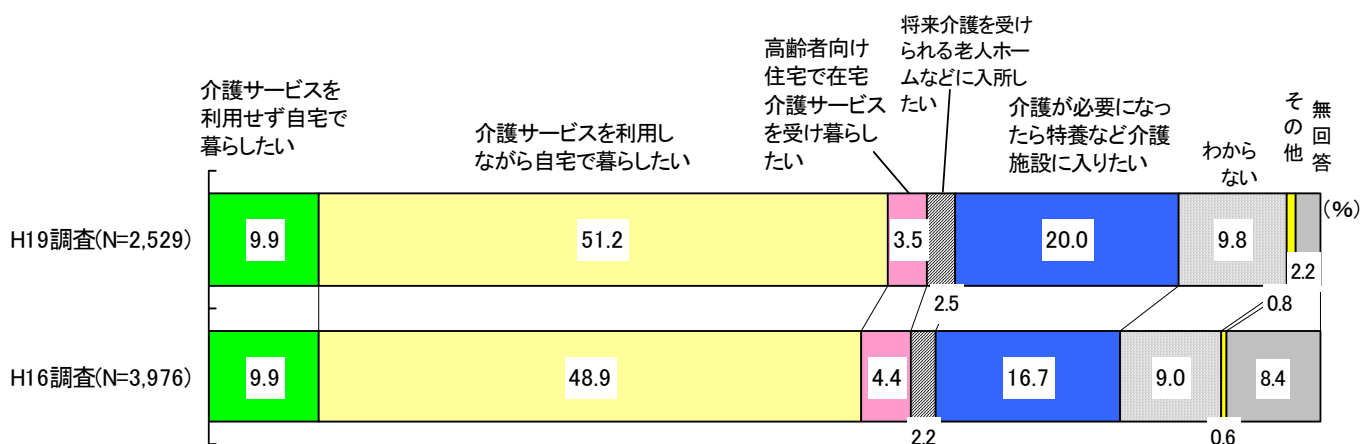


③ 在宅生活継続の意向

ア 介護サービスと住まいに対する考え方の状況

介護サービスと住まいに対する考え方については、高齢者一般では 51.2%が「介護サービスを利用しながら自宅で暮らしたい」としており、前回より若干増えています。また 20.0%が「介護が必要になったら特養など介護施設に入りたい」としており、この割合も前回より若干増えています。

介護サービスと住まいに対する考え方の状況



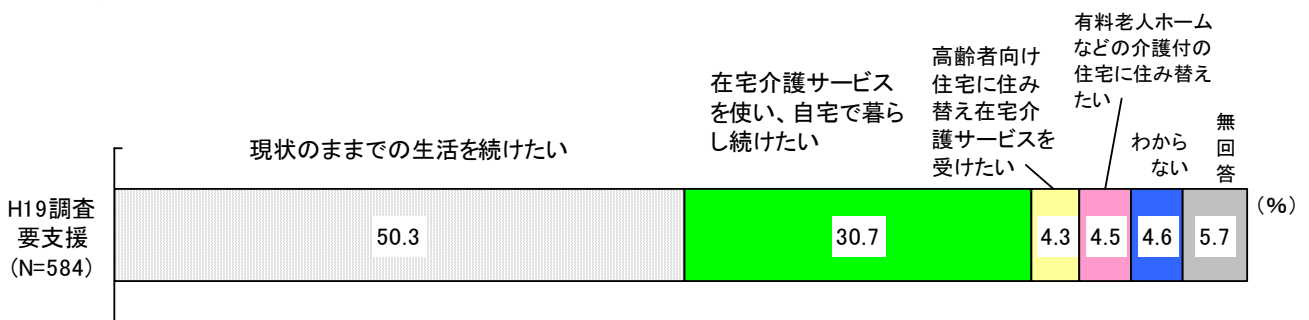
資料：平成16年度・19年度横浜市高齢者実態調査（高齢者一般調査）

介護サービスと住まいに対する考え方について、要支援高齢者では、50.3%が「現状のままでの生活を続けたい」で最も高く、次いで30.7%が「在宅介護サービスを使い、自宅で暮らし続けたい」としています。

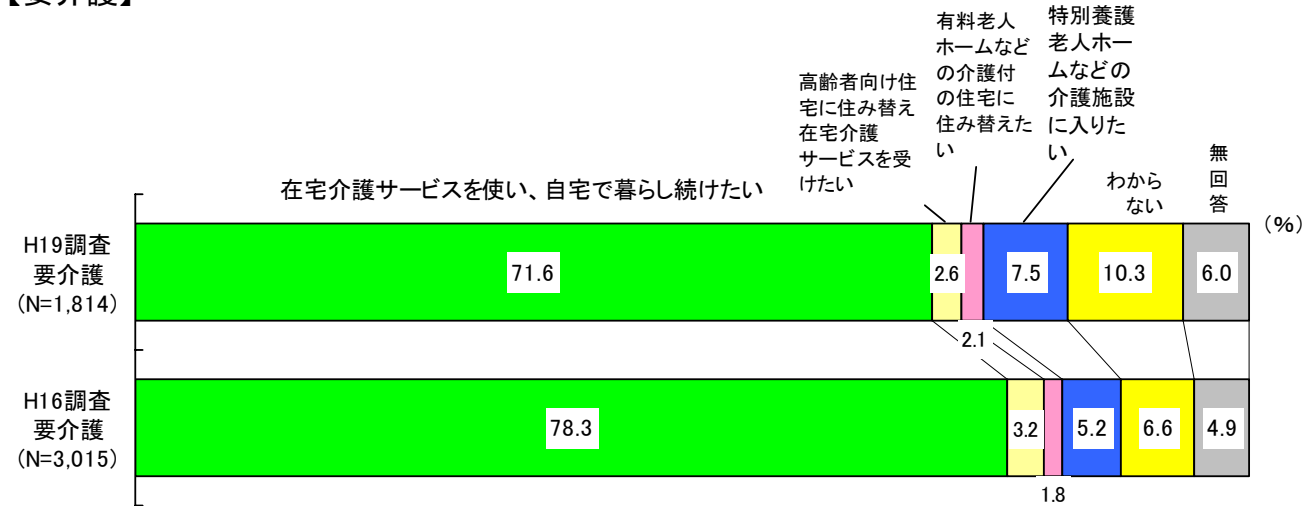
要介護高齢者では、71.6%が「在宅介護サービスを使い、自宅で暮らし続けたい」が最も高く、前回とほぼ同様の割合です。一方、「特別養護老人ホームなどの介護施設に入りたい」は7.5%と前回よりも若干増えています。

介護サービスと住まいに対する考え方の状況

【要支援】

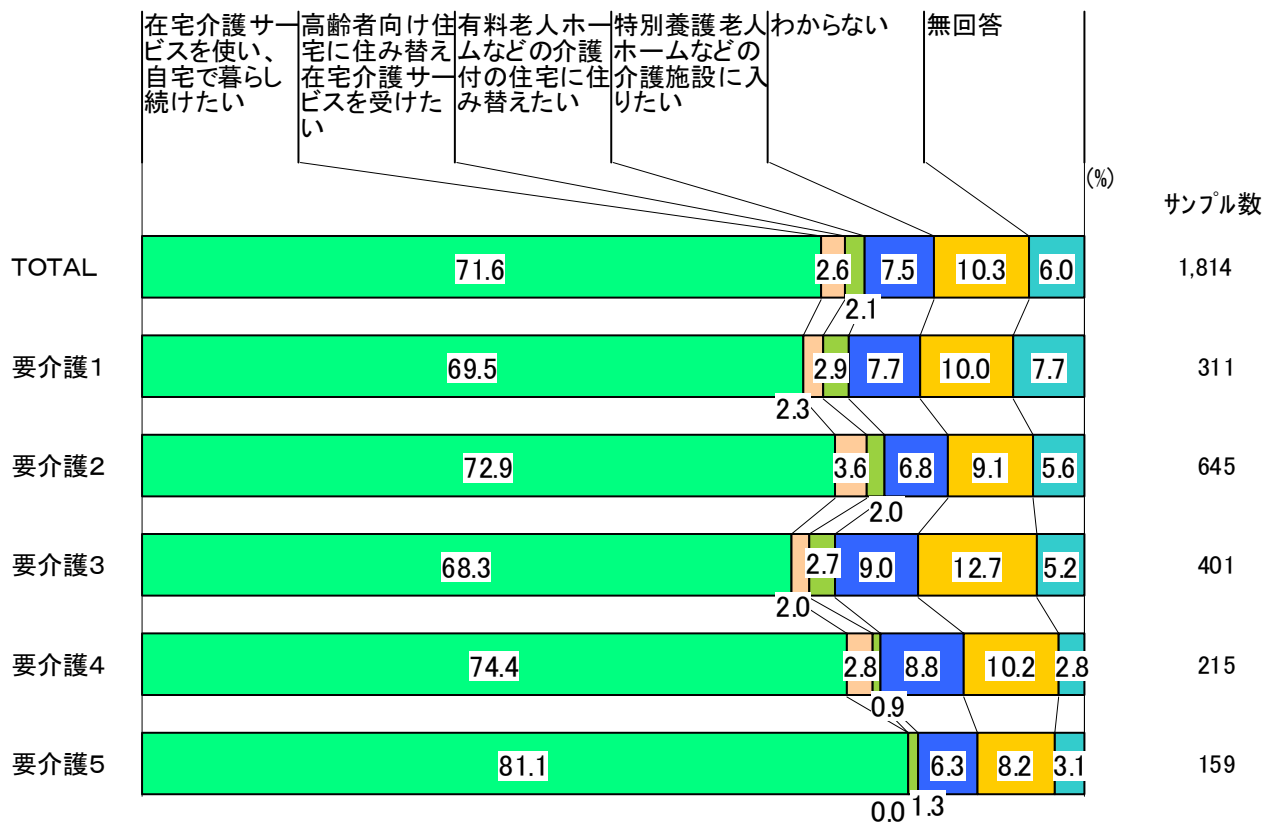


【要介護】



資料：平成16年度・19年度横浜市高齢者実態調査（在宅サービス利用者（要介護、要支援）調査）

介護サービスと住まいに対する考え方の状況(介護度別)



資料：平成19年度横浜市高齢者実態調査（在宅サービス利用者（要介護）調査）

第3章 平成26年の高齢者像

横浜市の高齢者人口は、平成26年には86万人と見込まれます。

これら的高齢者は、多様なニーズを持ち、地域とのつながり、生活状況の活発さ、経済状況などで二極化する傾向も見られます。

介護を要する高齢者は平成26年には14万8千人と予測され、地域や家族とのつながりが弱く、周辺住民とのネットワークを持たない高齢者が要介護状態になった場合のサービスのあり方が課題となります。

一方、活発に活動する高齢者も数多くいることから、これらの方々の活動を支援することにより、介護を必要とする高齢者の増加を抑制し、地域において介護の担い手となるなど、市民が主役となった高齢者福祉のシステムを作り上げることができる可能性を持っています。

急速に増加する高齢者が、健康で生きがいを持って生活続けることができるよう、長期的な視点による施策の検討を進めていくことが必要です。

1 高齢者人口

横浜市の高齢者の増加傾向は今後も続き、平成23年には、76万人（高齢化率20.5%）、いわゆる団塊の世代^{注1}が高齢期を迎える平成26年には高齢者数は86万人、高齢化率は23.1%に達し、特に75歳以上の高齢者数の増加が見込まれます。

注1：昭和22年（1947年）～24年（1949年）生まれの世代

横浜市の人口の推移

各年10月1日現在

	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	26年
総人口	360万人	362万人	364万人	366万人	368万人	369万人	372万人
高齢者人口 (65歳以上) 〈指数〉	64万人 〈100.0〉	67万人 〈104.8〉	70万人 〈109.2〉	73万人 〈113.6〉	74万人 〈116.5〉	76万人 〈118.8〉	86万人 〈134.8〉
高齢化率	17.7%	18.5%	19.1%	19.8%	20.2%	20.5%	23.1%
うち75歳 以上の人口 〈指数〉	26万人 〈100.0〉	28万人 〈106.2〉	30万人 〈112.8〉	31万人 〈119.0〉	33万人 〈126.3〉	35万人 〈133.9〉	40万人 〈152.9〉

注：横浜市の将来推計人口に基づく

〈 〉内の指数は、平成18年を100とした指数

2 高齢者のいる世帯の状況

平成2年から平成17年までの15年間で、横浜市の高齢者夫婦のみの世帯は2.7倍に、高齢者単身世帯は3.1倍に増加しています。この結果、平成17年には、全世帯の15.4%、約6世帯に1世帯が高齢者のみの世帯となっています。平成26年には、この傾向はさらに強まっているものと考えられます。

高齢親族のいる世帯の家族類型別の推移(平成2年～17年)

	世帯数			割合		倍率		
	平成2年	12年	17年	12年	17年	12年/2年	17年/2年	17年/12年
一般世帯数	1,149,740	1,353,526	1,443,350	100.0	100.0	1.2	1.3	1.1
高齢親族のいる世帯数	206,125	336,993	410,830	24.9	28.5	1.6	2.0	1.2
高齢者のみ	77,203	170,430	221,952	12.6	15.4	2.2	2.9	1.3
うち高齢夫婦のみ	45,941	96,440	124,331	7.1	8.6	2.1	2.7	1.3
うち単身世帯のみ	31,262	73,990	97,621	5.5	6.8	2.4	3.1	1.3

注:「一般世帯」とは、「施設等の世帯」と区別され、住居と生計を共にしている人々の集まりまたは一戸をかまえて住んでいる単身者をいう。その他、上記の世帯と住居を共にし、生計は別の単身者、会社・官公庁などの独身寮などに居住する単身者を含む

資料:国勢調査

3 居住年数

横浜市は高度成長期以降の社会移動による流入者が多く、19年度高齢者実態調査では、高齢者のうち「居住年数10年未満」の方の割合が16.3%の一方、「20年以上」の方がおおむね70%と高くなっています。

17年度以降の横浜市民意識調査では、「住み続ける」と「たぶん住み続ける」と合わせた定住意向は増加傾向となっており、特に高齢者の割合が高くなっています。

また、希望する移転先の意向も「同じ区内」と「横浜市内」をあわせると、4割半ばで、住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、地域とのかかわり方や地域で支えあう仕組みづくりがより一層求められます。

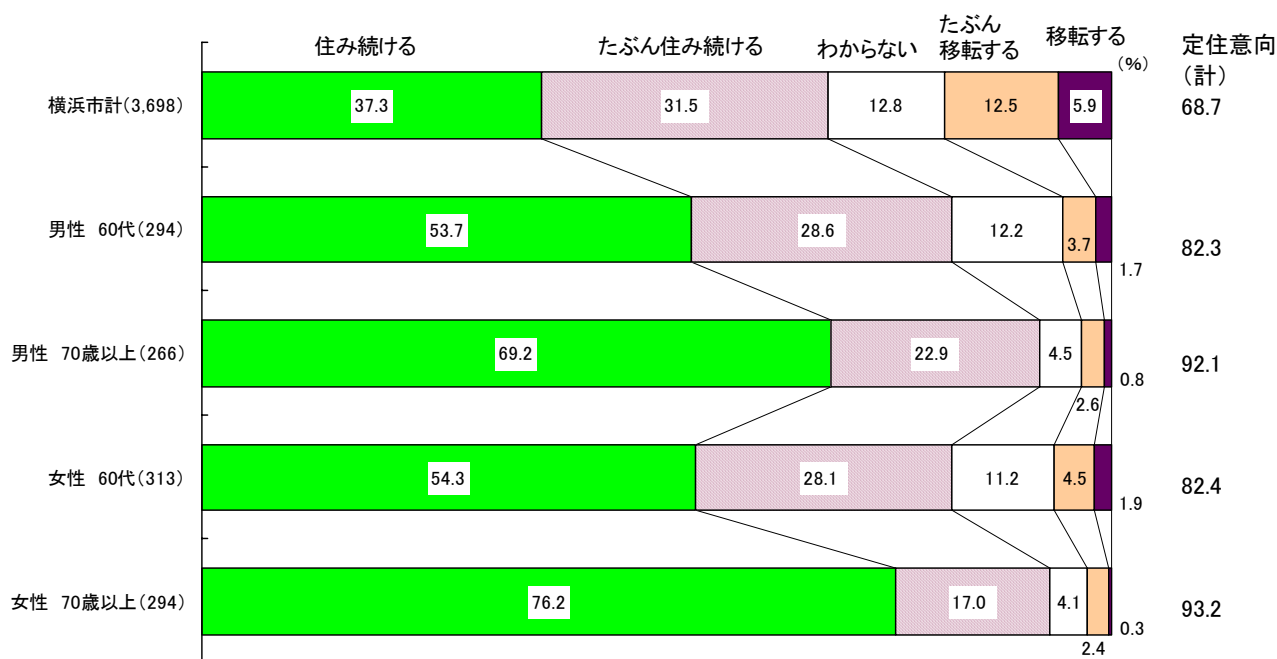
高齢者の居住年数

居住年数	横浜市(平成12年)		全国(平成12年)		平成19年(実態調査)	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
総数	477,053	100.0	22,005,152	100.0	2,529	100.0
1年未満	19,182	4.0	775,727	3.5	223	8.8
1年以上 5年未満	44,130	9.3	1,647,500	7.5		
5年以上 10年未満	33,733	7.1	1,282,609	5.8	190	7.5
(小計10年未満)	97,045	20.3	3,705,836	16.8	412	16.3
10年以上 20年未満	68,530	14.4	2,455,388	11.2	387	15.3
20年以上	290,661	60.9	13,386,464	60.8	1,692	66.9
うち出生から	11,929	2.5	2,252,465	10.2	-	-

注:不明等があるため、合計は必ずしも100%にならない

資料:平成12年は国勢調査、平成19年は横浜市高齢者実態調査

現住地定住意向(性・年齢別)



注:『定住意向』とは「移転する」と「たぶん移転する」を足し合わせたもの

資料:平成19年 横浜市民意識調査

将来の高齢者像を探るため、「将来の横浜市のイメージ・暮らしやすさ、居住地、暮し向き、生活スタイルなど」に関して、市内の団塊の世代の方を中心にしたアンケート調査を実施しました。これらの回答から代表的なものを掲載します。なお、個人情報の保護などの観点から原文を一部修正しています。

団塊の世代を中心にしたアンケート調査①
「平成26年頃の住まいや暮らし方のイメージ」

- ・現在よりも駅から平坦な道で歩けるような場所の家へ引っ越して妻と一緒に暮らしている。
- ・現在の住宅はリフォームしたばかりなので、今のまま夫と二人で暮らしている。
- ・子供が独立し、一人暮らしをしています。出来ればバリアフリーの市営住宅に住みたいと思っています。
- ・現在の住まいでダイニング/浴室/キッチンを使いやすくリフォームして暮らしている。
- ・3年前老後を考えて一戸建てから今のマンションに引越しました。正解だと思っています。スーパー・ケアプラザ・バス停も近く、健康であれば自立して暮らしたいです。
- ・2015年は築12年なので風呂、トイレなど更新するかしないかの検討をしている。
- ・今は一戸建てだが、歳をとったら庭の草引きや芝刈りなどとてもできないと思うので、できればこの家売って、バリアフリーのマンションに住みたい。今でも狭い庭だが夏場の草引きや芝刈りに四苦八苦している。
- ・現在の住まいでバリアフリーで1階は、ワンルームにリフォームし、すっきりとシンプルに夫とくらししている。できれば家事は、夫が4日、わたしが3日やるのが理想。
- ・現在65歳なので2015年のころは72歳になる。夫は76歳。今二人で毎日ウォーキング等またはストレッチをしています。そのころは健康でいると思っているが不安もあります。たぶん現在の家で所々リフォームをしながら二人で暮らしていると思います。
- ・静かで、涼しい+暖かい住宅(今冬場なので)に、住んでいきたいので、太陽の恵みのある開口部が広い家に直していると思います。
- ・現在の住宅を建て直し、太陽光発電、省エネ構造を取り入れた窓の多い部屋で、妻と一緒に暮らしている。
- ・今は石油ファンヒーターなので年をとるにつけて買いに行くのが大変なので、床暖房にリフォームできればいい。
- ・建ぺい率が厳しいので、二世帯には建て直せないが、リフォームをして、子どもの家族と一緒に暮らすかもしくは、一人暮らしだが近くに子どもの家族をよびよせて、何かのときに安心なように暮らしていると思う。

4 就労や社会活動の状況

(P.8～9の図表参照)

横浜市の高齢者の就労比率は28.1%と、近年高まる傾向にあり、前期高齢者(65歳～74歳)では3割を超えています(34.3%)。一方、健康・スポーツ活動をはじめ、環境美化活動や地域の安全に関する活動への関心は比較的高く、また、多くのNPOが活動しています。今後も高齢者の活動はますます活発化していくことが予想されますが、何らかの地域活動に参加している割合は41.2%と、前回(平成16年調査)の割合(43.1%)よりやや減少傾向にあります。

今後、高齢者自身が年齢にとらわれずに経験や能力を活かしながら、地域や社会で活躍できる環境づくりがますます重要になると考えられます。

5 経済状況

横浜市の高齢者がいる世帯の年間収入の分布をみると、400万円以上が36.2%と全国平均19.8%を大きく上回っています。貯蓄額の分布をみると、300万円未満が19.6%と全国平均11.4%を上回る結果となっています。

高齢者がいる世帯の年間収入の分布(全世帯、高齢者世帯:全国・横浜市)

区分	100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円～600万円未満	600万円～700万円未満	700万円～800万円未満	800万円～900万円未満	900万円～1,000万円未満	1,000万円以上
全国高齢者世帯	15.2%	27.4%	19.8%	17.7%	9.1%	3.8%	2.2%	1.3%	0.8%	0.5%	2.1%
横浜市高齢者世帯	3.1%	10.2%	22.2%	18.8%	11.6%	8.1%	4.2%	3.6%	800万円以上 8.7%		
全世帯	5.9%	11.6%	11.3%	12.2%	11.2%	9.0%	8.4%	6.5%	5.8%	3.9%	14.2%

資料:平成16年度国民生活基礎調査 横浜市分は平成19年度横浜市高齢者実態調査(無回答9.5%)

高齢者がいる世帯の貯蓄額の分布(全世帯、高齢者世帯:全国・横浜市)

区分	300万円未満	300万円～600万円未満	600万円～900万円未満	900万円～1,200万円未満	1,200万円～1,600万円未満	1,600万円～1,800万円未満	1,800万円～2,000万円未満	2,000万円～2,500万円未満	2,500万円～3,000万円未満	3,000万円～4,000万円未満	4,000万円以上
全国高齢者世帯	11.4%	8.8%	9.5%	9.4%	10.7%	3.4%	3.5%	8.1%	7.3%	8.2%	19.6%
横浜市高齢者世帯	19.6%	13.7%	600～1,000万円未満 10.7%	1,000～1,500万円未満 10.4%	1,500～2,000万円未満 6.0%		2,000～2,500万円未満 6.5%		3,000万円以上 11.7%		
全世帯	19.2%	15.1%	12.1%	9.2%	9.6%	3.5%	3.0%	6.7%	4.9%	6.2%	10.7%

資料:平成16年度家計調査(除高齢単身世帯)横浜市分は平成19年度横浜市高齢者実態調査(わからない8.0% 無回答13.4%)

アンケート調査②

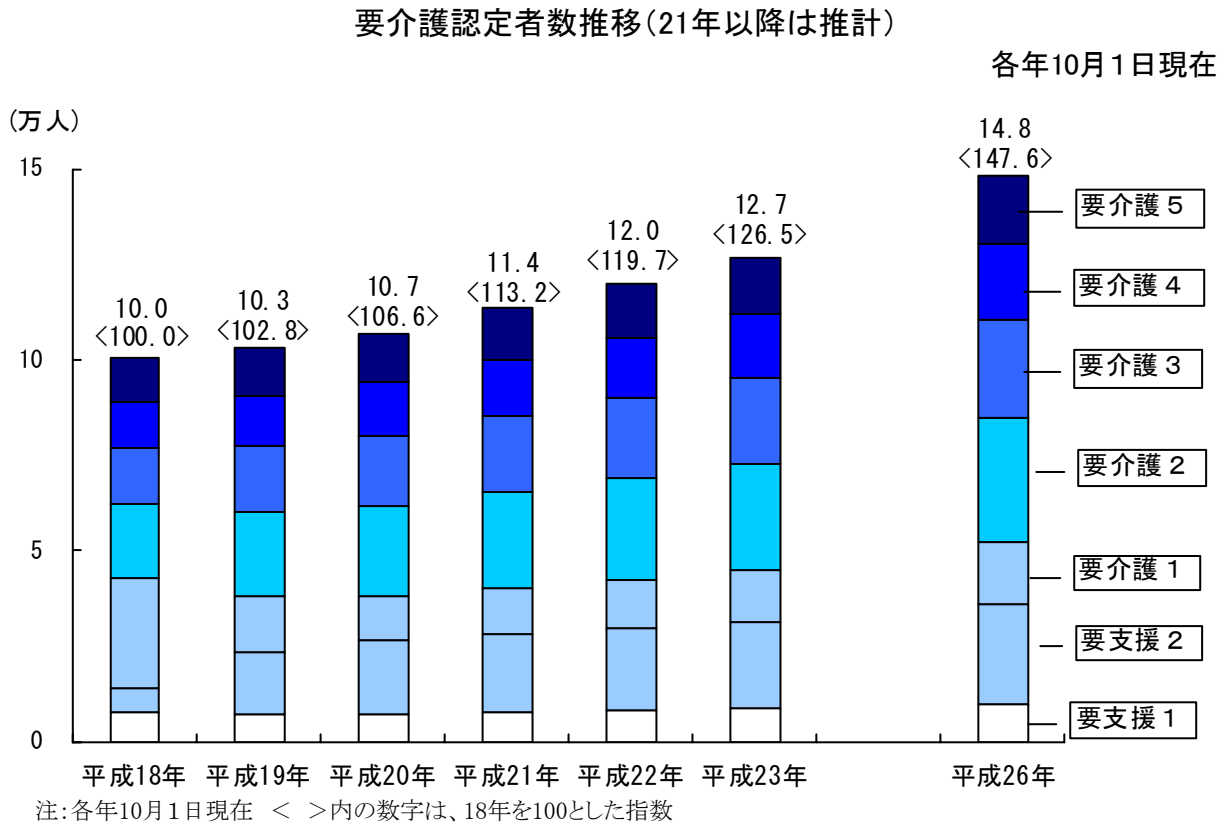
「平成26年頃の活動のイメージ」

- 出来れば65歳で就業は止め、この後はのんびり生涯残り少ない人生を趣味等本格的に取り組み生活を過ごしたい。今後は地域活動は控えて職場の同期仲間と月一回程度の集まりで色々な事を語り合う場所を作っていきたい。
- 地元の人と気楽にお付き合いしたり、釣り・土いじりを楽しんでいる。
- 仕事から離れられるかが微妙なところ、少年スポーツのボランティア活動は継続。
- マンションの友人たちと、シニア倶楽部でもつくってマンションの庭の手入れやスポーツを週1くらいでやっている。
- 現在「生涯現役の会」で パソコンの勉強会に参加しているのでその会を続けながら後2つ位「勉強会」に入会したい。
- 特に地域活動はしない、家族や孫などと仲良くやればいい。
- 地域の有志と、地域の高齢者をサポートする活動のネットワーク活動(病院の送り迎え等)に参加し、週1回以上活動を行っている。
- 経験を踏まえて地域社会でのボランティア活動を通して地域社会の人々との交流を益々深めて行きたい。
- 仕事を続けられるだけ続けたいので、地域活動には参加しない。寄付したりなど金銭的な援助はしていくつもりだが。
- 今もしている精神障害者の作業所に時々(月に1から2回)ボランティアに行っている。学童保育所の運営委員を務め、月に一度くらいは指導員と会い、年2回の運営委員会に出席し、花壇の整備、植え替えを年6回行っている。
- 国内旅行及び海外旅行に行く回数を増やしていきたい。
- 二人の子供の家族が同じ横浜市の中で、近くに居住しているので連絡し合い、楽しく付き合って暮らしている。
- 同じ集合住宅の住民たちや配偶者と一緒に、週1回テニスをし、時々、水彩画を描いたり、スケッチにでかける。居住している集合住宅の中でのコミュニティー活動(防災、花の植栽、バザー、コンサートなど)と高齢者の人たちとの、月1回定期的な会合で、おしゃべり、おやつ、ゲーム、旅行など。メール仲間と、数ヶ月に一度会って食事。配偶者と、週に3回くらい、一時間ほどウォーキング。
- 現在、水泳、卓球、ウォーキングなどやっているが、パソコン相手の毎日になる。
- 現在、地域ケアプラザで「60才からのデジカメ教室」で講師をしている。又センターなどで社交ダンスを楽しんでいますが2015年まで続けられるか分からない。多忙で週3日は行動している。
- ボランティア活動は、あまり性に合わないので、地域の人との適度の交流を交えながら、自分の趣味を大事にして生活していきたい。
- 自治会の行事には相変わらず率先して参加し、母が元気であれば・・・老人ホームに毎週通い続け、ホームの人たちと歌い続けていると思う。
- 会社を経営しているので、その会長になり、横浜と田舎を行ったり来たりして、拘束されない働き方をしている。社会的には今よりもっとボランティアをやっている。
- 夫婦交代で、共働きの息子夫婦の孫の面倒を見させられてるような気がする。
- 今と違う町内活動が行われて多くのボランティア活動が広く浸透し(ボランティア活動に従事した場合老後に施設への入居等が優先的に与えられるインセンティブポイントの付与など方策が必要だと思います)その活動に50%ぐらいで残りは子供の事業の手伝いを30%、その他旅行など趣味に20%ぐらいのウエイトで活動している。
- 地区の図書館に通ったり、趣味の物をフリーマーケットに出品したり、近所の趣味の教室に通ったりしたい。またこれからの時代の老後を(特に団塊世代の独身女性が)どう考えているか、具体的に話し合えるような集まりに参加したい。

6 要介護者の生活状況

(1) 要介護認定者数

平成26年には、要介護認定者数は14万8千人と、平成20年の約1.4倍になり、高齢者の約6人に1人が介護を要する状態となると見込まれます。



(2) 要支援・要介護者の生活状況

(P.7、P.33の図表参照)

介護が必要な高齢者の2割が日中独居で、要支援の高齢者に比較的多く見られ、介護予防の観点からも自立した生活が継続するよう支援が必要と考えられます。

一方、要介護で介護保険サービスを受けている高齢者の7割は、在宅での生活を継続したい意向があり、身近な地域で生活を継続できるしくみの充実が重要となっています。

アンケート調査③

「平成26年頃、仮に介護が必要になった場合の希望」

- ・安い利用料で利用出来る、ケアハウスが数多く出来ればそこを利用して、子供には介護をしてほしくない。(金銭の管理はしてもいいが)
- ・ヘルパーさんをお願いしたい。ヘルパーさんにやってもらえることにはかなりの制限があるようだが、頼むしかない場合はそこまでやってもらいたい。
- ・希望であるが、完全看護つきの、高齢者向けマンションに入居したい。現実には、ヘルパーの方に、毎日来ていただき、掃除、買い物、食事の支度、病院への付き添いなどをお願いしたい。インターネットを使えば、一人でもいろいろなことができると思うが、それもできなくなったときには(目や手が不自由になるとか)パソコンのお手伝いをお願いしたい。手芸が好きなので、同じ趣味の方が話し相手になっていただけたらいいと思う。
- ・老人ホームで暮らしたい。老人ホームでは憩いの場所やリハビリの場所などあり、ヘルパーとともに努力したい。
- ・日中は、送迎のあるデイサービスなどにいき、他人の中ですごし身の回りでできるものは、自分でやるが後は、ヘルパーにたのむ。
- ・入浴の介護、認知症への地域社会の支えが求められるが、家族が認知症を地域の人に知らせないので、対策が立てられないかも。拠点づくりが必要。
- ・一人暮らしの自立(問題解決)を目的に、要介護の程度に応じたきめ細かいサービスを希望する。
- ・まず、子どもとは一緒に住んでいない予定なので、子どもに面倒を見てもらう事はないと思う。もし、軽度の介護状態であれば、夫に頼ったり家事は誰かにお願いしたりして、自宅で過ごしたいが、無理であれば夫と二人で介護施設に入りたい。その際、同じ部屋で過ごせないのであれば、止めるかもしれない。老人ホームの狭い病室ではなく、3LDK位の住居に我が家感覚で住み、いつでも介護を受けられたり、掃除や食事などのサービスを受けられるような施設があれば、しかも価格も高くなければ入りたい。
- ・出来たら妻にみてもらいたいが、期間が長引くと負担になりお互いつらくなると思うのでやはりヘルパーさんを頼みたい。
- ・舅、姑の介護を体験し、心身ともに辛く大変だったので、家族には同じ思いをさせたくない。出来たら介護付の有料のホームに入りたいと思う。
- ・能力的に対応できないこと以外は、出来る限り自分の残存する能力を活かす形での介護。認知症のようになったらどの様に対応してもらえるかは、なんともいえない。
- ・温泉地の介護付き老人ホームで静かに気ままに過ごす。
- ・自宅でヘルパーの方に家事全般をお願いし、できるだけ買い物は自分も一緒にしたいので坂道の上下が楽にできる電動車椅子を[市]からレンタルし、出かけた。その生活が不可能な状況になったら介護施設に入らざるをえない。
- ・出来れば自宅で、夫や子ども達に負担かけずに、介護保険、自費の介護などを利用し、お金で解決出来る事はして、暮らしたい。その為には、近所に訪問介護してくれる病院、ちょっとした家事を頼めるボランティアさんなどがほしい。現在、生協の事業の一つで、助け合いネットというものに登録、全くの無料のボランティアでなく、できる事をできる時にというシステムなので、お互いに気が楽でいいと思う。こういうシステムが、公的にあつたら安心。
- ・身の回りのことができるようなら、家で訪問介護で、掃除洗濯、買い物をお願いしたい。もっと重度な障害なら、ホームに入って専門家の介護を受けたい。身内からの介護は避けたい。
- ・体が自分自身で対応できなくなった時は、自分の財産を処分して介護つきの有料老人ホームに入所する。温泉つきの場所は辺りでもよいから自然豊かな場所がいい。今から気にして探している。誰にも迷惑掛けたくないから。動けなくなる前に入所場所を決めたい。それまでは足腰を鍛えて少しでも長く元気でいたい。
- ・ヘルパーさんには、一緒に何でもやりたい。出来るだけ世話になりたくないが、ボーっと過ごしたくないので、物忘れ防止に。

高齢者を取り巻く状況

◆急速に進む高齢化

高齢者人口 67万人(H19) ⇒ 86万人(H26)

高齢化率 18.5% (H19) ⇒ 23.1% (H26)

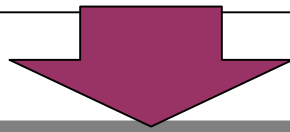
◆一人暮らし、高齢夫婦のみ世帯の増加

一人暮らし高齢者 9.8万人(H17) ⇒ 15万人(H26)

高齢者夫婦のみ 12.4万世帯(H17) ⇒ 20万世帯(H26)

◆就業意欲や社会参加への志向の高まり

◆健康志向、介護予防意識の高まり



明るい元気な高齢社会を築きます。

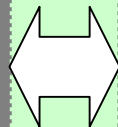
高齢者(市民)

- 自ら健康づくり・介護予防に取り組めます。
- 知識や経験をいかし、生きがいをもって生活を送ります。
- 社会の担い手として積極的に地域活動等へ参加します。
- 地域での様々な団体が連携して、地域での支えあい活動を進めます。

市民活動団体・事業者等

市民活動団体、ボランティア、NPO
社会福祉法人・事業者等

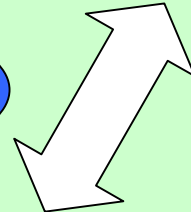
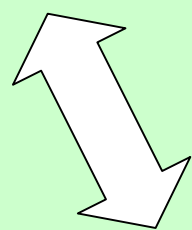
- それぞれの特性をいかした介護保険ほかの福祉保健サービス等を提供します。
- 相互の連携を強化し、よりよいサービスを提供します。



協働・連携

横浜市(行政)

- 身近な地域に相談窓口(地域包括支援センター)を設置します。
- 健康づくり・介護予防に関する意識の向上や知識・技術の普及を図ります。
- 公的サービスの提供や、民間のサービス、市民活動等の基盤整備を進めます。
- 介護・福祉人材を育成します。



平成 26 年、横浜市では・・・

市民、市民活動団体、福祉保健サービス事業者等、そして行政がそれぞれの特性を生かしながら連携・協力し、高齢者の保健福祉等の充実に取り組んでいます。

そして、

- ① 高齢者一人ひとりが、自ら健康の保持増進に取り組み、その人らしく自立した生活を送り、
- ② また、介護が必要になっても、様々なサービスを利用しながら、住み慣れた地域で安心して快適な生活を送れる、

高齢者一人ひとりが自分らしく生活できる、そんな街づくりが進んでいます。

高齢者が自分らしく生活できる街

高齢者一人ひとりが、どのような心身の状態であっても、尊厳を保ち、その人らしく自立した生活を送っています。

介護が必要になっても、様々なサービスを利用しながら、24 時間、365 日、安心して快適な生活を送れる環境づくりが進んでいます。

健康は自らつくるもの。健やかで充実した生涯を送れるように、健康づくり、介護予防に取り組んでいます。



身近なところに相談窓口があり、自分に合った必要なサービスや支援を受けています。

今までの知識や経験をいかして、生きがいを持った生活を送っています。

社会の担い手として、地域の中で互いに助け合い、支え合っています。